

令和3年度
先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金
(別冊) 交付申請様式

2021年5月

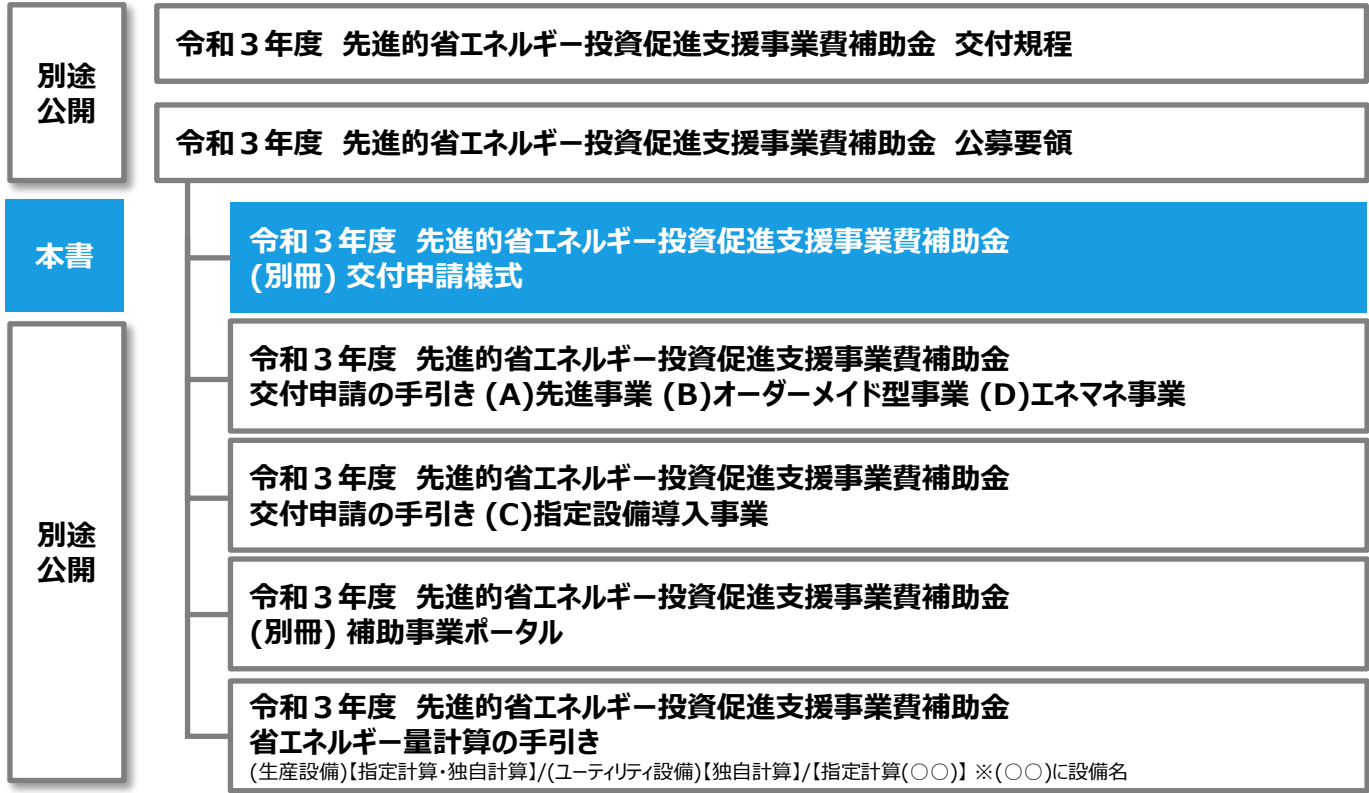
一般社団法人 環境共創イニシアチブ（以下「SII」という。）が取り扱う補助金は、公的な国庫補助金を財源としており、社会的にその適正な執行が強く求められます。当然ながら、SIIとしても厳正に補助金の執行を行うとともに、虚偽や不正行為に対しては厳正に対処いたします。

本事業の補助金の交付を申請する方、採択されて補助金を受給される方は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「補助金適正化法」という。）」、及びSIIが定める「先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）」をよくご理解の上、また下記の点についても十分にご認識いただいた上で補助金受給に関する全ての手続きを適正に行っていただきますようお願いいたします。

- ① 補助金に関係する全ての提出書類において、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- ② 偽りその他の不正な手段により、補助金を不正に受給した疑いがある場合には、SIIとして、補助金の受給者に対し必要に応じて現地調査等を実施します。
なお、事業に係る取引先（請負先、委託先以降も含む）に対して、不明瞭な点が確認された場合、補助金の受給者立ち会いのもとに必要な応じ現地調査等を実施します。その際、補助金の受給者から取引先に対して協力をお願いしていただくこととします。
- ③ ②の調査の結果、不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の取消を行うとともに、受領済の補助金のうち取消対象となった額に加算金（年10.95%の利率）を加えた額をSIIに返還していただき、当該金額を国庫に返納します。また、SIIから新たな補助金等の交付を一定期間行わないこと等の措置を執るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表することがあります。
- ④ 補助金に係る不正行為に対しては、補助金適正化法第29条から第32条において、刑事罰等を科す旨規定されています。あらかじめ補助金に関するそれら規定を十分に理解した上で本事業の申請手続きを行うこととしてください。
- ⑤ SIIから補助金の交付決定を通知する前に、既に発注等を完了させた事業等については、補助金の交付対象とはなりません。
- ⑥ 補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合の契約（契約金額100万円未満のものを除く）に当たっては、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方とすることは原則できません（補助事業の実施体制が何重であっても同様。）。
- ⑦ 補助金で取得、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）を、当該取得財産等の処分制限期間内に処分しようとするときは、事前に処分内容等についてSIIの承認を受けなければなりません。また、その際補助金の返還が発生する場合があります。
なお、SIIは、必要に応じて取得財産等の管理状況等について調査することがあります。
※ 処分制限期間とは、導入した機器等の法定耐用年数（減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年3月31日大蔵省令第15号）に定める年数）の期間をいう。（以下同じ）
※ 処分とは、補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、廃棄し、又は担保に供することという。
- ⑧ 補助事業に係る資料（申請書類、SII発行文書、経理に係る帳簿及び全ての証拠書類）は、補助事業の完了（廃止の承認を受けた場合を含む。）の日の属する年度の終了後5年間いつでも閲覧に供せるよう保存してください。
- ⑨ SIIは、交付決定後、交付決定した事業者名、補助事業概要等をSIIのホームページ等で公表することがあります。（個人・個人事業主を除く。）

本書は、令和3年度「先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金」(以下、「本事業」という。)における、**交付申請の申請様式について説明する手引き**です。

また、本事業では、本書のほか、下図に示す書類も公開されています。
関連する全ての書類等をよくご覧いただいた上で、交付申請を行ってください。
※ 全てSIIホームページ(<https://sii.or.jp/>)内、本事業の「公募情報」よりダウンロードできます。



■ 本補助金を申請する際の注意事項

- 1. 交付申請することで補助金の交付が確定するわけではありません。
- 2. 交付申請後にSIIの審査があります。審査の過程で不備や不足が判明した場合、SIIからの不備解消依頼にご対応いただく必要があります。スムーズな審査のため、【公募要領】、【交付申請の手引き】、ほか関連する書類をよく読み、不備や不足のない書類を提出していただくようご協力をお願いします。
- 3. 交付申請にあたってはSIIが提供するシステム「補助事業ポータル」を使用します。
- 4. 交付申請においては、省エネルギー計算が必要です。
- 5. 事業者は、交付決定を受けた後に実績報告書を提出し、事業完了した後に成果報告書（1年間の省エネルギー実績等）を提出する必要があります。また、更新後に補助対象設備の使用エネルギー量を実測するため、設備によっては別途計測器等が必要となる場合もあります。予めご了承ください。

■ 更新履歴

No.	版番	更新日	更新ページ	更新内容
1	1.0	2021/05/27	-	新規作成
2	1.1	2021/06/02	P.67	様式【C-2-5】について、ファイル添付による提出の旨を削除
3	1.2	2021/06/04	P.13、20	押印に関する注意点を追記
4	1.3	2021/06/10	P.7	文書番号「C-2-1」の提出可否を「●」から「△」に修正

(別冊) 交付申請様式

補助金を申請及び受給される皆様へ
本書について

第1章 交付申請における提出書類について

- | | | |
|-----|--------------|-----------|
| 1-1 | 提出書類について | P.4 |
| 1-2 | 書類区分毎の提出書類一覧 | P.6 |

第2章 全事業区分共通様式

- | | | |
|-----|-----------------|------------|
| 2-1 | 全事業区分共通様式の書類作成例 | P.12 |
|-----|-----------------|------------|

第3章 (a)先進設備・システム

- | | | |
|-----|--------------------|------------|
| 3-1 | (a)先進設備・システムの書類作成例 | P.28 |
|-----|--------------------|------------|

第4章 (b)オーダーメイド型設備

- | | | |
|-----|---------------------|------------|
| 4-1 | (b)オーダーメイド型設備の書類作成例 | P.42 |
|-----|---------------------|------------|

第5章 (c)指定設備

- | | | |
|-----|---------------|------------|
| 5-1 | (c)指定設備の書類作成例 | P.54 |
|-----|---------------|------------|

第6章 (d)EMS機器

- | | | |
|-----|----------------|------------|
| 6-1 | (d)EMS機器の書類作成例 | P.70 |
|-----|----------------|------------|

第7章 交付申請書類の提出について

- | | | |
|-----|-------------|------------|
| 7-1 | 申請書類のファイリング | P.83 |
| 7-2 | 申請書類の提出 | P.84 |

第 1 章 交付申請における 提出書類について



1-1 提出書類について

交付申請書における提出が必要な書類は、提出書類一覧を確認し、作成をしてください。
提出書類一覧は次ページ以降で書類区分毎に4種類に分けて記載しています。

- 提出書類一覧①(必要書類)
 - 提出書類一覧②(導入予定設備別)
 - 提出書類一覧③(複数年度事業の場合提出)
 - 提出書類一覧④(添付資料)
- ⇒本書の第2章で説明します。

⇒本書の第3章～第6章で説明します。

⇒複数年度事業の場合、提出してください。

⇒別冊「交付申請の手引き」で説明します。

本書では、提出書類一覧①～②について説明します。

- 書類を作成する場合は、以下に留意してください。
- 提出する交付申請書類は片面印刷してください。
 - ダウンロードフォーマットを使用する場合、入力例等の赤字や赤枠は削除してください。
また、青字は事業に合わせて記載し、黒字に変更してから出力してください。

提出書類の凡例

「提出書類一覧」では、提出が必要な書類を「様式の区分」で色分けして区分しています。
この凡例を以下に示します。凡例は、第2章以降にも同様に説明しているので参考にしてください。

様式の区分	
ポータルから出力	数値や文章を「ポータル」内の該当箇所にデータを入力し、各種帳票を出力します。 ※ 入力方法、内容については、「(別冊)補助事業ポータル」を参照してください。
指定様式に記入	SIIのホームページから、指定様式（ワードまたはエクセルデータ）をダウンロードして作成します。 ※ ダウンロード方法は本書P.10を参照してください。
自由書式	書式に指定はありません。 分かりやすくなるように工夫して作成してください。(特に図面など) ※ A3用紙を使用する場合は、右半面を折りたたんで、A4ファイルに綴じ込んでください。
定型	規定の書面を外部から入手する書類です。

1-2 書類区分毎の提出書類一覧

提出書類一覧①(必要書類)

全ての申請パターンで共通の提出書類です。書類の説明は第2章を参考にしてください。

● = 必須
○ = 該当申請のみ提出
△ = 組み合わせて申請している場合に提出
□ = 区分(C)単独で申請する場合に提出

No	書類 区分	文書番号	書類名称		導入予定設備別の提出要否				様式の 区分
					(a)	(b)	(c)	(d)	
1	必要 書類	様式第1	交付申請書（かがみ）		●	●	●	●	ポータル出力
2		様式第1	交付申請書（2枚目）		●	●	●	●	ポータル出力
3		別紙1	補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額		●	●	●	●	ポータル出力
4		別紙2	補助事業に要する経費の四半期別発生予定額		●	●	●	●	ポータル出力
5		別紙3	役員名簿		●	●	●	●	指定
6		1-1	実施 計画 書	申請総括表	●	●	●	●	ポータル出力
7		1-1（別紙1）		事業者情報	●	●	●	●	ポータル出力
8		1-1（別紙2）		手続担当申請書	○	○	○	○	ポータル出力
9		1-1-2		資金調達計画	●	●	●	●	ポータル出力
10		1-1-3		事業実施に関連する事項	●	●	●	●	ポータル出力
11		1-2		所要資金計画（総括）	△	△	△	△	指定
12		1-3		発注区分表（総括）	△	△	△	△	指定
13		1-4		導入前後の比較図	●	●	△	●	指定
14		1-5		新設備の配置図	△	△	△	△	自由
15		1-6		事業場の全体図	●	●	△	●	自由
16		1-7		事業スケジュール	●	●	△	●	指定

● = 必須 △ = 組み合わせて申請している場合に提出
○ = 該当申請のみ提出 □ = 区分(C)単独で申請する場合に提出

7

提出書類一覧③(複数年度事業の場合提出)

申請する事業が複数年度事業の場合、追加で提出が必要な書類です。

● = 必須
○ = 該当申請のみ提出
△ = 組み合わせて申請している場合に提出
□ = 区分(C)単独で申請する場合に提出

No	書類 区分	文書番号	書類名称		導入予定設備別の提出要否				様式の 区分
					(a)	(b)	(c)	(d)	
54	複 数 年 度 事 業 の 場 合	4-1	事業 計 画 書	事業計画総括表	●	●	-	●	ポータル出力
55		4-2		資金調達計画	●	●	-	●	ポータル出力
56		4-2-2		事業実施に関連する事項	●	●	-	●	ポータル出力
57		4-3		所要資金計画	△	△	-	△	指定
58		4-3-2		補助事業に要する費用の年度別配分内訳	△	△	-	△	指定
59		4-3-3		補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額の年度別配分内訳	△	△	-	△	指定
60		4-4		発注区分表	△	△	-	△	指定
61		4-5		実施計画	●	●	-	●	指定
62		4-6		事業スケジュール	●	●	-	●	指定
63		A-5-1	A	事業計画書（A）	●	-	-	-	ポータル出力
64		A-5-2		所要資金計画（参考見積添付）（A）	●	-	-	-	指定
65		A-5-3		補助事業に要する費用の年度別配分内訳（A）	●	-	-	-	指定
66		A-5-4		補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額の年度別配分内訳（A）	●	-	-	-	指定
67		A-5-5		発注区分表（A）	●	-	-	-	指定
68		B-5-1	B	事業計画書（B）	-	●	-	-	ポータル出力
69		B-5-2		所要資金計画（参考見積添付）（B）	-	●	-	-	指定
70		B-5-3		補助事業に要する費用の年度別配分内訳（B）	-	●	-	-	指定
71		B-5-4		補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額の年度別配分内訳（B）	-	●	-	-	指定
72		B-5-5		発注区分表（B）	-	●	-	-	指定
73		C-5-1	C	事業計画書（C）	-	-	△	-	ポータル出力
74		C-5-2		所要資金計画（C）	-	-	△	-	指定
76		C-5-3		補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額の年度別配分内訳（C）	-	-	△	-	指定
75		C-5-4		発注区分表（C）	-	-	△	-	指定
77		D-6-1	D	事業計画書（D）	-	-	-	●	ポータル出力
78		D-6-2		所要資金計画（参考見積添付）（D）	-	-	-	●	指定
79		D-6-3		補助事業に要する費用の年度別配分内訳（D）	-	-	-	●	指定
80		D-6-4		補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額の年度別配分内訳（D）	-	-	-	●	指定
81		D-6-5		発注区分表（D）	-	-	-	●	指定

提出書類一覧④(添付資料)

条件に該当する場合のみ提出が必要な書類です。

書類の説明は別冊の各事業の「交付申請の手引き」の添付資料を参考にしてください。

● = 必須

○=該当申請のみ提出

△＝組み合わせて申請している場合に提出

☐ = 区分(C)単独で申請する場合に提出

No	書類 区分	文書番号	書類名称	導入予定設備別の提出要否				様式の 区分	
				(a)	(b)	(c)	(d)		
82	添付資料	添付1	会社情報（法人概要申告書）	●	●	●	●	自由	指定
83		添付2	決算書	●	●	●	●	自由	
84		添付3	中小企業者であることの宣誓書	○	○	○	○	指定	
85		添付4	商業登記簿謄本 ※個人事業主の場合は確定申告書B	●	●	●	●	定型	
86		添付5	補助対象設備を導入する建物の登記簿謄本	●	●	●	●	定型	
87		添付6	エネルギー使用量実績の確証、燃料評価単価算出根拠	●	●	-	●	自由	
88		添付7	生産量実績の確証	●	●	-	●	自由	
89		添付8	省エネルギー量独自計算書	-	-	○	-	自由	指定
90		添付9	製品情報証明書	-	-	○	-	指定	
91		添付10	エネルギー管理支援サービスの契約書案	-	-	-	●	自由	
92		添付11	経営力向上計画に係る認定申請書および認定書の写し ※1	○	○	○	○	指定	
93		添付12	省エネ診断報告書（表紙）の写し ※1	○	○	○	○	自由	
94		添付13	パートナーシップ構築宣言の写し ※1	○	○	-	○	自由	
95		添付14	中長期計画書の写し	○	○	○	○	指定	
96		添付15	エネルギー集約型企業の計算書 ※1	○	○	-	○	指定	
97		添付16	ベンチマーク改善に資することが認められる資料 ※1	○	○	○	○	指定	
98		添付17	地域経済牽引事業計画認定書の写し ※1	○	○	-	○	指定	
99		添付18	エネルギー転換事業であることの確証 ※1	○	○	-	○	指定	
100		添付19	補助事業の実施体制	○	○	○	○	指定	
101		添付20	対象設備に関するリース契約書案	○	○	○	○	自由	指定
102		添付21	対象設備に関するリース料計算書	○	○	○	○	自由	指定
103		添付22	ESCO契約書案	○	○	○	○	自由	
104		添付23	ESCO料金計算書	○	○	○	○	自由	
105		添付24	商業用ビル等の場合の証憑	○	○	○	○	自由	
106		添付25	設備設置承諾書	○	○	○	○	指定	
107		添付26	事業実施に関連する事項	○	○	○	○	指定	
108		添付27	代替燃料確保の確証	○	○	-	-	自由	
109		添付28	トップランナー機器の見積依頼仕様書案	-	○	-	-	自由	
110		添付29	トップランナー機器の確証	-	○	-	-	自由	
111		添付30	設備の製品カタログ	-	-	○	-	自由	
112		添付31	年度またぎ事業となる事由及びその確証	○	○	○	○	自由	
113		添付32	原単位改善計画	○	○	-	-	自由	
114		添付33	連携省エネルギー計画認定申請書の写し	○	○	-	-	自由	

※1 添付11~13、添付15~18は、評価項目に該当する場合のみ。

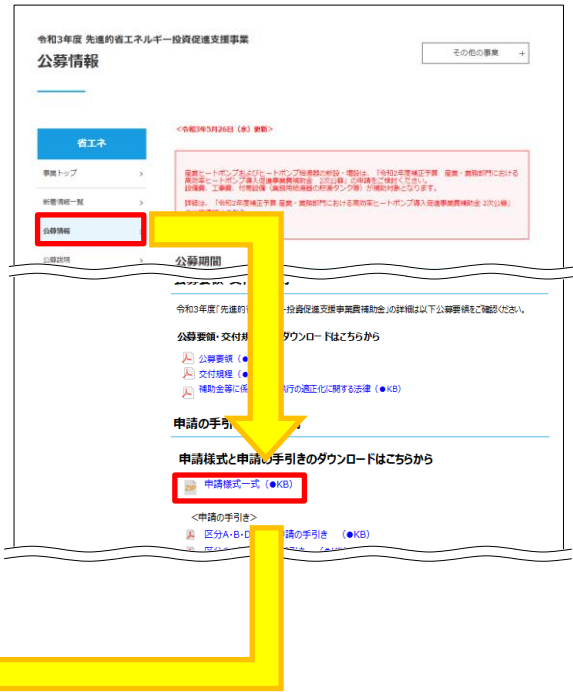
指定様式のダウンロード書類

前ページの表で「指定」とされている書類のフォーマット(SIIフォーマット)は、SIIホームページ内の本事業のページからダウンロードしてください。

- **ダウンロード手順**
本事業のページで[公募情報]をクリックし、表示された画面を下方へスクロールして「申請様式一式」をクリックします。

- **必要な様式の選択**
ダウンロードされたフォルダには、P.6以降の表で「指定」とされている提出が必要な書類が、まとめて格納されています(※)。
下表を参考に、必要なファイルを選択して書類を作成してください。

※ 下表で、ダウンロードされるフォルダのファイル構成を示します。
ここでは、格納されているフォルダと、各フォルダに保存されている主なファイル名を示します。
全ての「指定」フォーマットを確認したい場合は、公募要領P.63以降の「7-4. 提出書類一覧」で「指定」表記のある書類をご覧ください。



<ダウンロードされる指定様式一覧>

フォルダ名	ファイル名	提出書類名
01_kyoutsuu	besshi3_yakuinmeibo.xlsx	役員名簿
	1-2.xlsx	所要資金計画（総括）
	1-3.xlsx	発注区分表（総括）
	⋮ (以降、全ての申請パターンで共通の書類が格納されています。)	
02_A	A-2-2.docx	省エネルギー計算（A）
	A-2-2-4.xlsx	エネルギー使用量の原油換算表（A）
	⋮ (以降、導入予定設備(a)の「指定」書類が格納されています。)	
03_B	B-2-2.docx	省エネルギー計算（B）
	B-2-2-4.xlsx	エネルギー使用量の原油換算表（B）
	⋮ (以降、導入予定設備(b)の「指定」書類が格納されています。)	
04_C	C-2-2.docx	省エネルギー計算（C）
	C2-2-4.xlsx	エネルギー使用量の原油換算表（C）
	⋮ (以降、導入予定設備(c)の「指定」書類が格納されています。)	
05_D	D-3-2.docx	省エネルギー計算（D）
	D-3-2-4.xlsx	エネルギー使用量の原油換算表（D）
	⋮ (以降、導入予定設備(d)の「指定」書類が格納されています。)	

(続く)

フォルダ名	ファイル名	提出書類名
06_fukusuunen	(複数年度事業の場合に提出が必要なファイルが格納されています。)	
61_fukusuunen-kyoutsuu		複数年度事業申請に共通のファイルが格納されています。
62_fukusuunen-A		導入予定設備(a)の複数年度事業で提出が必要なファイルが格納されています。
63_fukusuunen-B		導入予定設備(b)の複数年度事業で提出が必要なファイルが格納されています。
64_fukusuunen-C		導入予定設備(c)の複数年度事業で提出が必要なファイルが格納されています。
65_fukusuunen-D		導入予定設備(d)の複数年度事業で提出が必要なファイルが格納されています。
66_nendomatagi		年度またぎ事業で提出が必要なファイルが格納されています。
07_tenpu	公募要領P.65の添付資料のうち「指定」ファイルが格納されています。	
	 tenpu1_houjingaiyou.xlsx	会社情報(法人概要申告書)
	(以降、添付資料のフォーマットが格納されています。)	
tenpu8	導入予定設備(c)用「省エネルギー量独自計算書」ファイルが格納されています。	
tenpu9	導入予定設備(c)用「製品情報証明書」ファイルが格納されています。	

書類作成時の注意事項

全ての書類の入手・作成時に、特に注意していただきたい事項を記載します。
注意事項をよく読み、不備や不足のない書類を提出してください。

- 「不備のない書類」：提出する書類が、各説明ページにある要件にかなっていること。
- 「不足のない書類」：「提出書類一覧」に示す書類がすべて揃っていること。

<第三者から取得する書類における不備対策について>

- ・ 第三者から取得する書類は、あらかじめ本書の該当ページを情報共有する等し、不備のない状態で取得してください。
- ※ 状況により自社で作成する場合も、気をつけるべき点は同じです。

<押印について>

- ・ 押印は無くても可とします。なお、本書内で押印例が示されている書類において押印をしない場合は、社内決裁ルールや社内規約等を提出してください。なお、個別に押印を求める場合は、この限りではありません。

<写し(コピー)を提出する場合について>

- ・ コピーした書類の文字、印影がはっきり読み取れる状態であることを確認のうえ、提出してください。
- ・ 白黒コピーを使用し、カラーコピーは使用しないでください(原本かどうかが見分けにくくなるため)。
- ・ 両面コピーではなく、必ず片面コピーとしてください(裏面への写り込みを防ぐため)。

<書類の提出>

- ・ 書類は**全てを 1 冊のファイルにまとめて、一度に提出**してください。
- ・ 提出されたファイルに不備、不足があった場合は、全ての書類が不備なく到着するまでご対応いただく必要が生じます。書類の郵送前に、書類が揃っているか、また正しい内容で準備されているか確認してください。
- ・ 審査の必要性等により、公募要領、及び本書で示した書類以外の書類を求める場合があります。あらかじめご了承ください。

<提出された書類について>

- ・ 提出いただいた書類は、**原則返却しません(申請を取り下げた場合も含む)**。返送を希望する場合は、**着払い**にて申請者(手続担当を利用している場合は手続担当者)に返送します。
- ・ 必ず提出前に写し(コピー)をとり、**全てのページの写しを 1 部保管**して、SIIからの問い合わせ等に対応できるようにしてください。



- ・ 交付申請書類は、国庫を財源とする補助金の交付を申請する大切な書類です。
- ・ 本書の説明、注意事項をよく読み、正しい内容の交付申請書類の提出をお願いします。

第 2 章 全事業区分共通様式



2-1 全事業区分共通様式の書類作成例

【様式第1】 交付申請書（かがみ）

ポータルから出力

ポータル出力帳票サンプル
※2021年6月9日から出力可能

様式第1

一般社団法人環境共創イニシアチブ
代表理事 村上 孝 殿

申請者

申請者

申請者

申請者

〇 株式会社

- ・ 押印は無くても可とします。
- ・ なお、本書内で押印例が示されている書類において押印をしない場合は、社内決裁ルールや社内規約等を提出してください。なお、個別に押印を求める場合は、この限りではありません。

令和 年度先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金
交付申請書

先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金交付規程（SII-BAA210-01-210405-R。以下「交付規程」という。）第5条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金交付要綱（20210127財第5号）及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。



ポータル出力帳票サンプル
※2021年6月9日から出力可能

記

1. 補助事業の名称
2. 補助事業の目的及び内容
3. 補助事業の実施計画
別添の「実施計画書」による。
4. 補助金交付申請額

(1) 補助事業に要する経費円

(2) 補助対象経費円

(3) 補助金交付申請額円
5. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙 1）
6. 補助事業に要する経費の四半期別発生予定額（別紙 2）
7. 役員名簿（別紙 3）
8. 補助事業の開始及び完了予定日
交付決定日 ～



ポータル出力帳票サンプル
※2021年6月9日から出力可能

別紙 1

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分類

【事業全体】				(単位 円)
補助対象経費の 区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金の 交付申請額
I. 設計費				
II. 設備費				
III. 工事費				
消費税				
合計				



ポータル出力帳票サンプル
※2021年6月9日から出力可能

別紙 2

補助事業に要する経費の四半期別発生予定額

(単位 円)

補助事業に 要する経費 の区分	補助事業に要する経費				
	第 1 ・四半期	第 2 ・四半期	第 3 ・四半期	第 4 ・四半期	計
I . 設計費					
II . 設備費					
III . 工事費					
消費税					
合計					



ポータル出力帳票サンプル
※2021年6月9日から出力可能

1 - 1 . 申請総括表

(特定事業者番号)
(エネルギー管理指定工場番号)

(事業者)
(事業所名称)
(実施場所)
(申請法人の業種)
(実施場所の業種)

他 者
他 箇所

申請内容	導入設備 : (a) (b) (c) (d)				手続担当 :
	適用区分 : (A) (B) (C) (D)				
補助事業名					
補助事業概要					
事業完了予定日		事業年度区分		年度またぎ	
事業全体の 省エネ効果	事業前		事業後 (年度)		
	事業所のエネルギー使用量		(k1)		
	事業所の生産量		(トン)		
	省エネルギー率	%	省エネルギー量	k1/年	
	裕度	%	省エネルギー量(裕度込み)	k1/年	
経費当たり計画 省エネルギー量	(k1/年) / (億円) = (k1/億円) (k1/千万円)				
投資回収年	(円) / ((k1/年) × @ (円/k1)) = 年				
処分制限期間 (法定耐用年数)	年 (補助対象設備のうち最長の処分制限期間)				
ESCO・リース	ESCO契約期間		ヵ月	リース契約	ヵ月
事業費	補助事業に要する経費 (円)		補助対象経費 (円)		補助金申請額 (円)
	設計費				
	設備費				
	工事費				
	消費税				
	計				
中小企業等経営強化法の承認事業	該当 / 非該当		過去3年以内の省エネルギー診断事業 該当 / 非該当		
ベンチマーク改善事業	該当 / 非該当				
中長期計画等記載事業	該当 / 非該当		エネルギー集約型企业 該当 / 非該当		
地域経済牽引事業計画の承認事業	該当 / 非該当		「パートナーシップ構築宣言」登録企業 該当 / 非該当		
エネルギー転換事業	該当 / 非該当		定期報告書電子申請事業 該当 / 非該当		
複数事業者間連携省エネルギー事業	該当 / 非該当		トップランナー機器導入予定 該当 / 非該当		



ポータル出力帳票サンプル
※2021年6月9日から出力可能

事業者情報

事業実施場所住所					
----------	--	--	--	--	--

事業者	会社情報		主体となる事業者の場合のチェック		
	補助事業内での役割				
	会社名カナ				
	会社名				
	会社法人等番号				
	郵便番号				
	都道府県		市区町村		
	丁目・番地				
	代表電話番号				
	連絡先（管理担当）		主体となる管理担当者の場合のチェック		
	郵便番号				
	都道府県		市区町村		
	丁目・番地				
	建物名・部屋番号				
	部署名				
	役職				
	氏名カナ	姓		名	
	氏名	姓		名	
	電話番号			電話番号（内線）	
	携帯電話番号			FAX番号	
	メールアドレス				



ポータル出力帳票サンプル

※2021年6月9日から出力可能

年 月 日

一般社団法人環境共創イニシアチブ
代 表 理 事 村 上 孝 殿

住所
会社名
代表者名

手続担当申請書

令和3年度先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金における手続担当者として、先進的省エネルギー補助金交付規程および公募要領の定めるところに従うことを承知の上申請します。

業費

- 押印は無くても可とします。
- なお、本書内で押印例が示されている書類において押印をしない場合は、社内決裁ルールや社内規約等を提出してください。なお、個別に押印を求める場合は、この限りではありません。

手 続 き 担 当 者	会社情報					
	会社名カナ					
	会社名					
	会社法人等番号					
	連絡先（管理担当）					
	氏名		姓		名	
	電話番号					
	携帯電話番号					
	メールアドレス					



ポータル出力帳票サンプル
※2021年6月9日から出力可能

1-1-2 資金調達計画

(単位：円)

調達先	調達金額	備考	
	本補助金		
	自己資金		
	借入金		
	その他	【補助対象設備の担保の有無】	
	合計(税込)		

1-1-3 事業実施に関連する事項

他の補助金との関係	当該事業に対し、直接的あるいは間接的に国の他の補助金等を受けている、又は受ける予定があるか	
過去の補助金との関係	今回更新する前の設備に、過去に国から補助金の交付を受けているか	
許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項	事業実施にあたり、許認可(届出)、権利使用(又は取得)等が前提となる事項があるか	
	前提となる事項がある場合、国や自治体から既に許認可(届出)、権利使用(又は取得)等を受けているか	
その他、実施上問題となる事項	その他、実施上問題となる事項があるか	



【1-2】所要資金計画（総括）

※単独で申請の場合は不要

指定様式に記入

1-2 所要資金計画（総括）

・各項目は、新旧設備図面と関連付けて記述のこと
・補助対象外であっても漏れなく記載のこと
・記載漏れがあった場合は補助金の減額になることもあるので、注意のこと

費目	区分	金額 (円)	金額	
Ⅰ. 設計費	(a) 先進設備・システム	(補助対象)		
		0		0
		(補助対象外)		
		0		0
	(b) オーダーメイド型設備	(補助対象)		
		900,000	1 〇 〇 〇 〇 〇 〇 設計費	900,000
	1,200,000	(補助対象外)		
		300,000	1 〇 〇 〇 〇 〇 〇 設計費	300,000
	(c) 指定設備	(補助対象)		
		0		0
Ⅱ. 設備費	(a) 先進設備・システム	(補助対象)		
		57,900,000	1 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	57,900,000
	62,900,000	(補助対象外)		
		5,000,000	1 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	5,000,000
	(b) オーダーメイド型設備	(補助対象)		
		12,000,000	1 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	12,000,000
	12,500,000	(補助対象外)		
		500,000	1 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	500,000
	(c) 指定設備	(補助対象)		
		53,000,000	1 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 2 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	45,000,000 8,000,000
Ⅲ. 工事費	(a) 先進設備・システム	(補助対象)		
		15,500,000	1 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	15,500,000
	15,750,000	(補助対象外)		
		250,000	1 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	250,000
	(b) オーダーメイド型設備	(補助対象)		
		1,200,000	1 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	1,200,000
	1,500,000	(補助対象外)		
		300,000	1 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	300,000
	(c) 指定設備	(補助対象)		
		0		0
		(補助対象外)		
		0		0
	(d) E M S 機器	(補助対象)		
		1,800,000	1 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	1,800,000
	1,800,000	(補助対象外)		
		0		0
	小計			
		19,050,000		
	補助対象計			147,300,000
	補助対象外計			7,150,000
	消費税			15,445,000
	合 計			169,895,000

A-2-3、B-2-3、C-2-3、D-3-3と一致させること

経費の計上がない場合でも必ず“0”を記入すること

発注区分表と金額を合わせること

※申請内容により、本様式は複数ページとなっても構わない。

【1-3】発注区分表（総括）

※単独で申請の場合は不要

指定様式に記入

1－3 発注区分表（総括）

想定している発注区分ごとの各費目の費用を記入する

発注名 発注先 費目	(a)先進設備・システム	(b)オーダーメイド型設備	(c)指定設備	(c)指定設備	(d)EMS機器	(単位 円)
	A設備更新工事	B設備更新工事	ボイラー更新工事	変圧器更新工事	EMS機器導入工事	費目合計
	未定	未定	未定	未定	未定	
I．設計費	0	1,200,000	0	0	0	1,200,000
II．設備費	62,900,000	12,500,000	45,800,000	8,000,000	5,000,000	134,200,000
III．工事費	15,750,000	1,500,000	0	0	1,800,000	19,050,000
合計	78,650,000	15,200,000	45,800,000	8,000,000	6,800,000	154,450,000
消費税	7,865,000	1,520,000	4,580,000	800,000	680,000	15,445,000
支払合計	86,515,000	16,720,000	50,380,000	8,800,000	7,480,000	169,895,000

(単位 年)

最長の処分制限期 (法定耐用年数)	8	8	7	15	8	---
----------------------	---	---	---	----	---	-----

- ・発注が1件の予定であれば、工事内容別に分けずに、1列にまとめる
 - ・例の内容であれば、5回発注（3者見積りを5回実施）することになる
- ※空白の列がある場合は、列を削除するか、斜線を引くこと

【1-4】導入前後の比較図

※区分(c)単独で申請の場合は不要

指定様式に記入

1 - 4 導入前後の比較図

※ 全体の事業概要がわかるような概念図を導入前後で記載してください。仕

- ・A4縦使いで1枚にまとめること
- ・モノクロ出力で判別可能な色づかいにすること
- ・撤去対象設備を点線等で囲んで明記すること

導入前

既存設備

〇〇設備	能力	●● kW
	消費電力	〇〇 kW
□□生産設備	生産量	●● 台/h
	消費電力	〇〇 kWh/台
蒸気ボイラー	燃料: A重油	
	蒸発量	●● kg/h
	ボイラー効率	〇〇 %
三相油入変圧器		
〇〇〇kVA	無負荷損	〇〇〇 W
	負荷損	〇〇〇 W

- ・補助対象範囲を点線等で囲んで明記すること
- ・先進性等について簡潔に説明を記述すること
- ・省エネ効果等についても簡潔に説明を記述すること
- ・型番・メーカー名・店舗名などを特定できる記載は不可

導入後

導入設備

【(a)先進設備・システム】

〇〇設備	能力	●● kW
	消費電力	〇〇 kW

【(b)オーダーメイド型設備】

□□生産設備	生産量	●● 台/h
	消費電力	〇〇 kWh/台

【(c)指定設備】

蒸気ボイラー	燃料: 都市ガス	
	蒸発量	●● kg/h
	ボイラー効率	〇〇 %
三相油入変圧器		
〇〇〇kVA	無負荷損	〇〇〇 W
	負荷損	〇〇〇 W

【(d)EMS機器】

EMSにより〇〇を制御し、省エネを図る

EMS制御効果	〇〇.〇 kℓ/年
運用改善効果	〇〇.〇 kℓ/年
合計	〇〇.〇 kℓ/年
省エネ率	〇.〇 %

【先進性】

先進設備として登録されている〇〇設備を導入するとともに、省エネルギー基準値を満たすボイラーおよび変圧器に更新する。

省エネルギー効果	〇〇.〇 k l /年
省エネルギー率	〇.〇 %

【1-5】新設備の配置図

※単独で申請の場合は不要

自由書式

「1－4．導入前後の比較図」詳細説明書類として、「新設備の配置図」を添付してください。

複数階の場合は、階層ごとの図面が必要です。

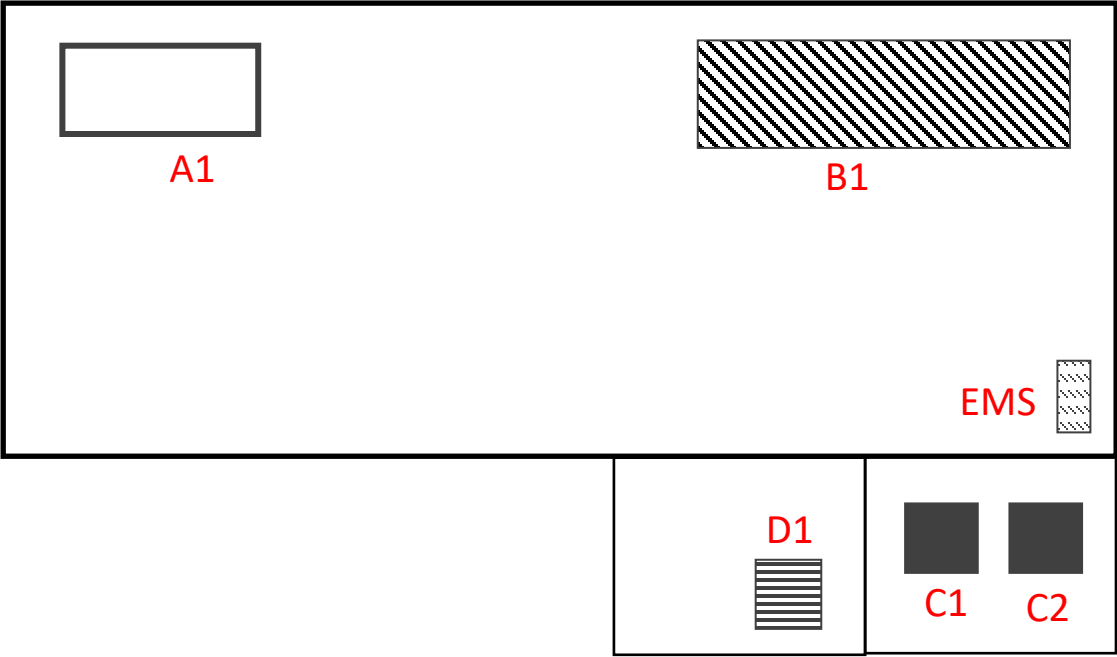
※設備 1 台ずつに番号を付す等して、台数を間違えないように注意すること

※補助対象・対象外設備について、凡例・範囲等を明記すること

1－5 新設備の配置図

記 載 例

A工場

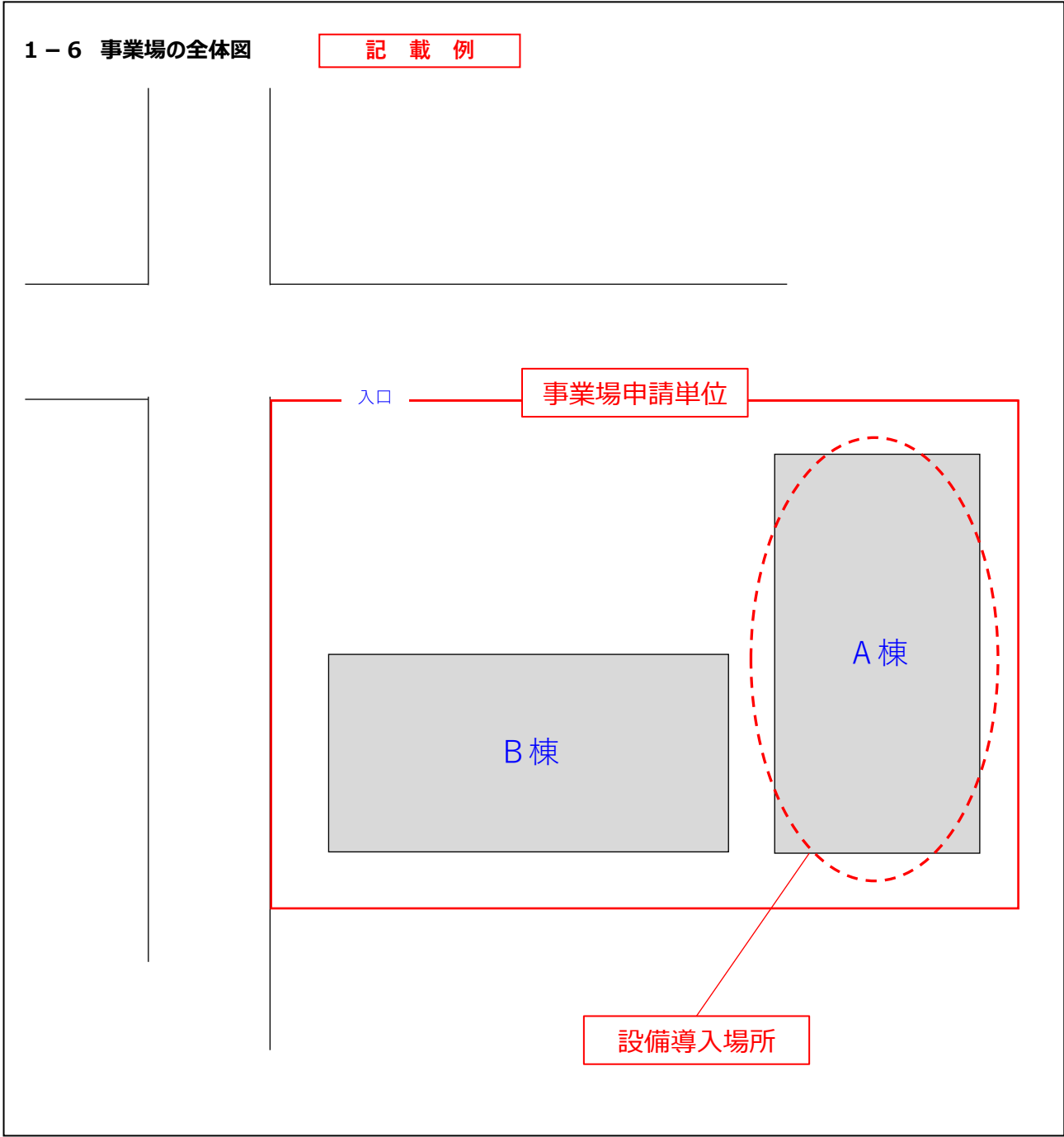


- | | | |
|---|-----------------------------|---------|
|  | A1 : ○○設備 能力●●kW × 1台 | (補助対象内) |
|  | B1 : □□生産設備 生産能力 ●●台/h × 1台 | (補助対象内) |
|  | C1 : 蒸気ボイラー 蒸気量 ●●kg/h × 1台 | (補助対象内) |
|  | C2 : 蒸気ボイラー 蒸気量 ●●kg/h × 1台 | (補助対象内) |
|  | D1 : 油入変圧器 ○○○kVA × 1台 | (補助対象内) |
|  | EMS | (補助対象内) |

「既存設備と導入設備の比較表」
(A－2－5、B－2－5、
C－2－5) と台数をあわせること

上図は作成イメージであり、「既存設備と導入設備の比較表」等との台数とは整合していません。

工場・事業場等の敷地内がどのような配置関係になっているのか、その内どの場所に設備導入するのかについて明記してください。



発注区分毎に記載し、「発注」「検収」「支払」を明確にする。

1 - 7 事業スケジュール

8月下旬に交付決定があるものとして記入。

年 月 項 目	2 0 2 1 年										2 0 2 2 年		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
〇〇〇〇						▼発注		▼検収		▼支払			
〇〇〇〇						▼発注		▼検収		▼支払			
〇〇〇〇							▼発注		▼検収		▼支払		

事業完了日以降は事業期間ではないので記入しないでください。

第 3 章 (a)先進設備・システム



3-1 (a)先進設備・システムの書類作成例

【A-2-1】事業概要（先進設備：省エネ効果）

ポータルから出力

ポータル出力帳票サンプル
※2021年6月9日から出力可能

A-2-1. 事業概要（先進設備：省エネ効果）

(特定事業者番号)

(エネルギー管理指定工場等番号)

(事業者)

(事業所名称)

(実施場所)

(申請法人の業種)

(実施場所の業種)

他 者

他 箇所

申請内容	導入設備： ☐ (a) ☐ (b) ☐ (c) ☐ (d)			
	適用区分： ☐ (A) ☐ (B) ☐ (C) ☐ (D)			
申請要件	原単位改善 該当 / 非該当			
補助事業名				
補助事業概要				
事業完了予定日		事業年度区分		年度またぎ
省エネ効果	事業前		事業後 (年度)	
	事業所のエネルギー使用量		(k1)	
	事業所の生産量		()	
	省エネルギー率 %		省エネルギー量 k1/年	
	エネルギー消費原単位改善率 %			
経費当たり計画省エネルギー量	(k1/年) /		(億円) = (k1/億円)	
			(k1/千万円)	
事業費 (補助率： 以内)	補助事業に要する経費 (円)		補助対象経費 (円)	
	設計費		補助金申請額 (円)	
	設備費			
	工事費			
	計			



$$\begin{aligned} \text{省エネルギー量 (H)} &= \text{昼間電力削減量 (F)} \div 1000 \times 9.97 \times 0.0258 \\ &\quad + \text{夜間電力削減量 (G)} \div 1000 \times 9.28 \times 0.0258 \\ &= 0,000 \text{ (kWh)} \div 1000 \times 9.97 \times 0.0258 \\ &\quad + 0,000 \text{ (kWh)} \div 1000 \times 9.28 \times 0.0258 \\ &= 00.0 \text{ (kl/年)} \end{aligned}$$

したがって、事業所合計では、

事業後事業所全体昼間電力使用量

$$= \text{事業前昼間電力使用量} - \text{昼間電力削減量 (F)}$$
$$= 〇〇〇.〇 \text{ (千 kWh)} - 〇〇〇.〇 \text{ (千 kWh)} = 〇〇〇.〇 \text{ (千 kWh)}$$

事業後事業所全体夜間電力使用量

$$= \text{事業前夜間電力使用量} - \text{夜間電力削減量 (G)}$$
$$= 〇〇〇.〇 \text{ (千 kWh)} - 〇〇〇.〇 \text{ (千 kWh)} = 〇〇〇.〇 \text{ (千 kWh)}$$

A-2-2-4 エネルギー使用量の原油換算表より、

事業所全体エネルギー使用量 (J) = 〇〇〇.〇 (kl/年) と数値が一致していること

省エネルギー量 (H) = 〇〇.〇 (kl/年)

省エネルギー率 = 省エネルギー量 (H) ÷ 事業所全体エネルギー使用量 (J) × 100

= 〇〇.〇 (kl/年) ÷ 〇〇〇.〇 (kl/年) × 100

= 〇〇.〇 %

A-2-2-4エネルギー使用量の原油換算表の省エネルギー効果量と数値が一致していること

既存設備、導入予定設備の仕様の
証憑も添付すること

(2) 省エネルギー計算に使用した数値の根拠 (別添○)

※使用する数字の妥当性を確認し、説明もしくは添付すること。

※実測値等をもとに効果を算出している場合は、その計測結果を説明もしくは添付すること。

[illegible]

(3) 事業導入後の省エネルギー効果の実測方法、確認方法

※申請時の省エネ効果計算ではなく、実測データを元にした確認方法を説明すること。

例1：分電盤の個別回路に測定用のメーターを設置し、電気使用量実績を計測する。

例2：毎月月初めに導入設備に内蔵されている積算電力量データの数値を記録して、前回の数値との差分を前月の電力使用量として算出する。

エネルギー使用量の実績の計測は、事業場全体だけでなく、対象事業によって導入した設備のみでどれだけ使用しているのか、必ず計測もしくは計測値の差引などによる算出が出来るように計画すること

[A-2-2-4] エネルギー使用量の原油換算表 (A)

指定様式に記入

A-2-2-4 エネルギー使用量の原油換算表 (A) ※他の書類（実施計画書の省エネルギー計算等）の値と整合を取ってください。
※連携事業及び工場・事業場間一体省エネルギー事業の場合は、対象の各工場・事業場及びその合算分を合わせて提出してください。

エネルギーの種類			単位	換算係数 (GJ/ 単位)	2020年度（実績）			2022年度（導入後）		
					使用量 A	販売した副 生エネル ギーの量 B	差引後の熱量 (A-B) × 換算係数	使用量 C	販売する副 生エネル ギーの量 D	差引後の熱量 (C-D) × 換算係数
					数値	数値	熱量（GJ）	数値	数値	熱量（GJ）
1-1										
生産量			トン		a 3,000.0			3,000.0		
燃料及び熱	原油		k l	38.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	原油のうちコンデンセート （NGL）		k l	35.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	揮発油（ガソリン）		k l	34.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ナフサ		k l	33.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	灯油		k l	36.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	軽油		k l	37.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	A重油		k l	39.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	B・C重油		k l	41.9	24,906.0	0.0	1,043,561.4	22,906.0	0.0	959,761.4
	石油アスファルト		t	40.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油コークス		t	29.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油ガス	液化石油ガス（LPG）	t	50.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		石油系炭化水素ガス	千m ³	44.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	可燃性 天然ガス	液化天然ガス（LNG）	t	54.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他可燃性天然ガス	千m ³	43.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石炭	原料炭	t	29	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		一般炭	t	25.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		無煙炭	t	26.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石炭コークス		t	29.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	コールタール		t	37.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	コークス炉ガス		千m ³	21.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	高炉ガス		千m ³	3.41	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	転炉ガス		千m ³	8.41	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の 燃料	都市ガス13A	千m ³		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	産業用蒸気		GJ	1.02	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	産業用以外の蒸気		GJ	1.36	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	温水		GJ	1.36	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	冷水		GJ	1.36	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気	一般送配 電事業者	昼間買電	千kWh	9.97	24,000.0	2,000.0	219,340.0	21,530.0	2,000.0	194,714.1
		夏期・冬期における 電気需要平準化時間帯 を除いた昼間買電	千kWh	9.97	16,800.0	700.0	160,517.0	14,952.0	700.0	142,092.44
		夜間買電	千kWh	9.97	7,200.0	1,300.0				52,621.66
		夜間買電	千kWh	9.28	5,000.0	0.0				41,760.0
	その他	上記以外の買電	千kWh	9.76	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		自家発電	千kWh	9.76	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	自家発電以外の計 h		千kWh	-	29,000.0	2,000.0	265,740.0	26,030.0	2,000.0	236,474.1
熱量合計			GJ		1,309,301.4			1,196,235.5		
原油換算量 (10GJ=0.258kl)			kl		33,780.0			30,862.9		

【工場・事業場単位のエネルギーコスト】 L 506,700,000 円 【燃料評価単価】 M 15,000 円 L / b

- (注) ・導入後のエネルギー使用量は、補助事業に係わるエネルギー消費量の差異のみを織り込む。
・事業場への入出のエネルギー全てに関して記述すること。
・蒸気、温水及び冷水の換算係数に相当する係数で当該熱を発生させるために使用された燃料の発熱量を算定する上で適切と認められるものを求めることができるときは、換算係数に代えて当該係数を用いることができる。
・導入後に生産量や稼働時間等が減る見込みがある場合、導入後の生産量は過去の実績年度と同じとすることとし、同条件として省エネルギー計算すること。

【省エネルギー効果】 E 8.6 % (b - c) / b
F 2,917.1 kl b - c

【A-2-2-4】エネルギー使用量の原油換算表（A）

指定様式に記入

1-1

実績（事業実施前）、導入後（事業実施後）の事業場の生産量と生産量の単位を入力してください。

※ 生産量が無い場合は、延床面積にて代用可能。延床面積にて代用した場合は、実績と導入後の生産量は一致させること

1-2

実績（事業実施前）のエネルギー使用量、販売した副生エネルギーの量に数値を入力してください。

※ 網掛け部分以外の数値欄は自動計算

1-3

導入後（事業実施後）のエネルギー使用量、販売した副生エネルギーの量に数値を入力してください。

※ 網掛け部分以外の数値欄は自動計算

1-4

燃料評価単価と算出するための【工場・事業場単位のエネルギーコスト】に税込の数値を入力してください。

※ 昼間買電、夜間買電とは、単に時間的な区分（昼間：8時～22時、夜間：22時～8時）を意味している。電力会社からの請求書等の夜間電力には、日曜、祝祭日が終日含まれているため使用できない。電力会社の検針票等の「力率測定用有効電力量」が昼間買電に当たり、夜間買電は全使用電力量から力率測定用有効電力量を引いて算出する

※ 昼夜間の区別ができない場合は、すべての使用量を昼間の使用量として計上すること

組み合わせ申請をしている場合、**1-1** **1-2** **1-4** の数値が、他の導入予定設備区分の原油換算表の数値とすべて一致していること。

エネルギー消費原単位改善率の申請の場合は必ず、事前にSIIへご相談ください。

【A-2-3】所要資金計画（参考見積添付）（A）

指定様式に記入

A-2-3 所要資金計画（A）

・各項目は、新旧設備図面と関連付けて記述する
・補助対象外と言えども漏れなく記載する
・記載漏れがあった場合は補助金の減額になることもあるので、注意する

費目	金額（円）	内容	
		項目	金額
I．設計費	（補助対象）		
	0	1．〇〇〇〇〇〇〇〇〇	0
		2．〇〇〇〇〇〇〇〇〇	0
	（補助対象外）		
	0		0
小計	0		
II．設備費	（補助対象）		
	57,900,000	1．〇〇〇〇〇〇〇〇〇	57,900,000
		2．〇〇〇〇〇〇〇〇〇	0
		3．〇〇〇〇〇〇〇〇〇	0
	（補助対象外）		
	5,000,000	1．〇〇〇〇〇〇〇〇〇	5,000,000
小計	62,900,000		
III．工事費	（補助対象）		
	15,500,000	1．〇〇〇〇〇〇〇〇〇	15,500,000
		2．〇〇〇〇〇〇〇〇〇	0
	（補助対象外）		
	250,000	2．〇〇〇〇〇〇〇〇〇	250,000
小計	15,750,000		
補助対象計	73,400,000		
補助対象外計	5,250,000		
消費税	7,865,000		
合計	86,515,000		

参考見積等から記入してください

- ① 補助対象内外の主な導入設備の概略仕様、数量の詳細を添付。
② ①の金額に関しては第三者に対して行った参考見積などの根拠を添付。
③ ②の根拠と本様式との間に差がある場合は差を説明する表を添付。

※ 上記費用は当該補助事業と類似の事業において同程度の規模、性能等を有すると認められるものの標準価格等を参考として算定し、その算定根拠を添付するか、もしくは参考見積等を添付してください。
※ 各金額に消費税を含まないでください。

参考見積等から費目の区分（I.設計費、II.設備費、III.工事費）に分けて、補助対象、補助対象外別に記入してください。

- ※ 設計、設備、工事にかかる諸経費はそれぞれの費目の区分に計上のこと
- ※ 工事用図面等の作成費用は設計費に含めず、工事費に含めること
- ※ 所要資金計画の後ろに参考見積書を添付

【A-2-4】発注区分表（A）

指定様式に記入

A-2-4 発注区分表（A）

2-1

(a) 先進設備・システム

発注名

発注先

費目

A設備更新工事

未定

I. 設計費

0

II. 設備費

62,900,000

III. 工事費

15,750,000

合計

78,650,000

消費税

7,865,000

支払合計

86,515,000

(単位 円)

費目合計

0

62,900,000

15,750,000

78,650,000

7,865,000

86,515,000

想定している発注名、発注単位を記述してください。（4～5区分以下が望ましい）

想定している発注区分ごとの各費目の費用を記入してください。

2-2

最長の処分制限期間
(法定耐用年数)

8

(単位 年)

・発注が1件の予定であれば、工事内容別に分けずに、1列にまとめる
・例の内容であれば、1回発注することになる
※空白の列がある場合は、列を削除するか、斜線を引いてください。

■特命発注に関する事項

特命発注が（ある・ない）

「ある」を選択した場合は、以下に特命発注となる理由を記載し、価格の妥当性を示す根拠資料を添付のこと。

2-3

他に全く製作会社が存在しない等、止むを得ない理由としてSIIが認めた場合にのみ対象とできる

2-1 発注(予定)区分に分けてそれぞれの参考見積等から記入してください。

※ 例は1つの工事の場合。発注(予定)区分の数に合わせて列を作って記入すること

2-2 発注(予定)区分別に、導入予定設備の「最長の処分制限期間」を記入してください。

2-3 特命発注が（ある・ない）を選択してください。

※ 「ある」とした場合は、合理的な説明を行い、根拠となる資料を添付

【A-2-6】仕様書案（A）

指定様式に記入

A－2－6 仕様書案（A）

主要設備等の名称	仕様案	数量	区分
〇〇設備	能力●●●kW、消費電力〇〇kW	●台	(a)先進設備・システム

導入予定設備について、主要設備の名称、同一仕様案ごとにまとめて記入してください。

例えば、1階のAフロア、Bフロアに同じ仕様案の設備を導入予定の場合は、数量（台数）を合計し、1つの行に記入して下さい。

【A-2-7】新設備の配置図（A）【A-2-8】旧設備の撤去範囲（A）

自由書式

A－2－7．新設備の配置図

「1－4．導入前後の比較図」の詳細説明書類として、「A－2－7．新設備の配置図」を添付してください。
複数階の場合は、階層ごとの図面が必要です。

- ※ 設備1台ずつに番号を付す等して、台数を間違えないように注意すること
- ※ 補助対象・対象外設備について、凡例・範囲等を明記すること
- ※ 記載方法は、P.25「1－5．新設備の配置図」の該当ページに準ずること

A－2－8．旧設備の撤去範囲

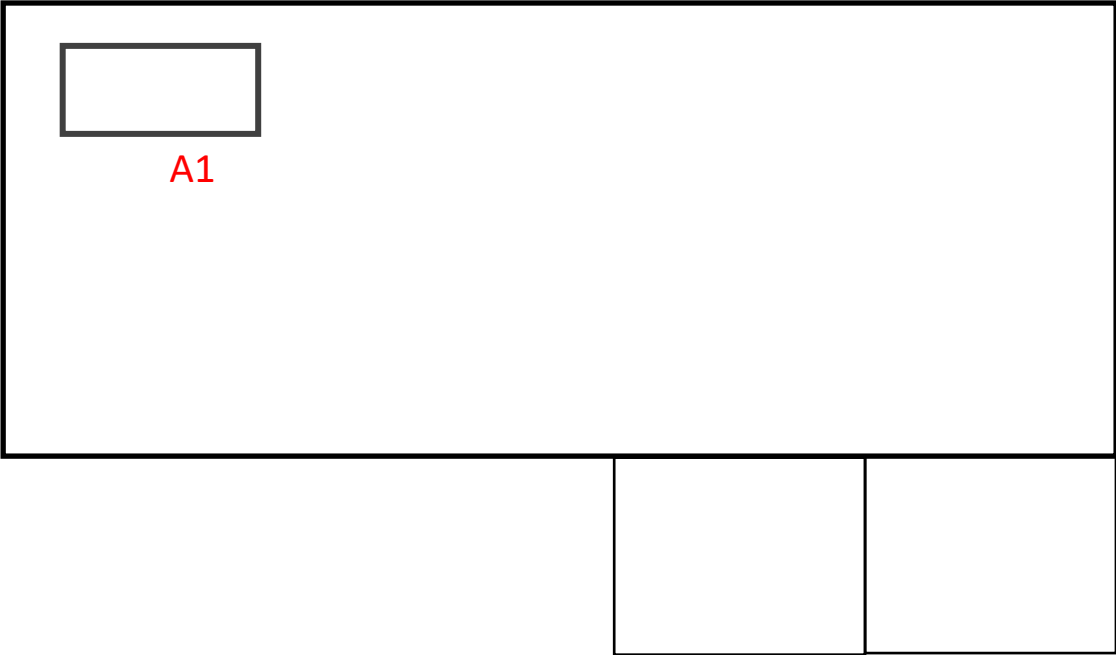
「1－4．導入前後の比較図」の詳細説明書類として、「A－2－8．旧設備の撤去範囲」を添付してください。
複数階の場合は、階層ごとの図面が必要です。

- ※設備1台ずつに番号を付す等して、台数を間違えないように注意すること
- ※補助対象・対象外設備について、凡例・範囲等を明記すること

A－2－8 旧設備の撤去範囲

記 載 例

A工場





「A－2－5．既設設備と導入設備の比較表」と台数をあわせて記入する

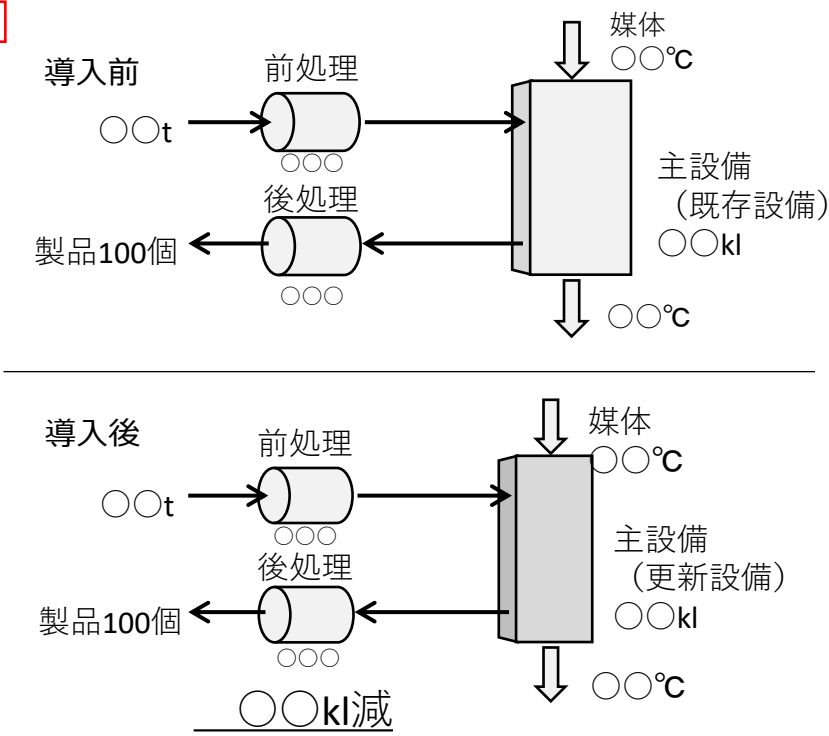
上図は作成イメージであり、「A－2－5．既設設備と導入設備の比較表（A）」等との台数とは整合していません。

(補足図) システム図

(補足図) システム図

導入予定設備の構成が複雑な場合に、各々の設備を模式化して、熱量やエネルギーの流れをわかりやすく記載してください。

記載例



上図は作成イメージであり、「A-2-5 既存設備と導入設備の比較表」の台数とは整合していません。

【補足】

「A-2-7 新設備の配置図」、「A-2-8 旧設備の撤去範囲」、「システム図」について

➤ 図面の注意事項

- 図面と実施場所との「数量、配置等」に相違がある場合、一部もしくは全部が対象外となる場合がある。
- 竣工図面等の利用は、実状と合わない場合がある。

➤ 設備の配置図、システム図等についての注意事項

- 寸法明記のこと。
- 省エネルギー効果に関する設備は全て記載のこと。
- 補助対象設備の範囲が明確に記載すること。
- 補助対象設備の台数が型式・仕様ごとに明確に記載すること。
- 補助対象内外を明記すること。不明確な場合、補助対象内と記述したつもりであっても、補助対象内として認められないこともある。

➤ 作成上の注意事項

- A3用紙を使用する場合は、右半面を折りたたんで、A4ファイル（2穴、ハードタイプ）に綴じ込むこと。

第4章 (b)オーダーメイド型設備



ポータルから出力

B-2-2 省エネルギー計算 (B)

補助対象設備の範囲が明確に
わかるように記入すること

導入予定設備がどのように省エネ効果を発揮するかを文章で記述すること

B-2-2-1 導入省エネルギー設備の機能、仕様、システム図 等

※以下、各項目について適宜図面等を使用して、設備・仕様、台数等を具体的に記述する。

※B-2-5「既存設備と導入設備の比較表（B）」に記載した仕様と整合させること。

・システム図 別図〇〇参照（別図で添付）

導入予定設備の構成が複雑な場合に、
各々の設備を模式化して、熱量やエネルギーの流れをわかりやすく記載した図面を添付すること

B-2-2-2 導入する設備の能力の根拠

※B-2-2-1に記載した導入設備の能力がなぜ必要か、必要により別図等を使用して説明すること。

例：既存設備の能力は〇〇に対して、導入設備の能力は〇〇であり、ほぼ同等の能力である。

- ・導入予定設備が、既存設備の能力・出力を超えてもよいが、将来用設備、兼用設備、予備設備でないことを説明すること
- ・同一機器(補機等も含む)を複数台申請する場合は、複数台必要の根拠を導入前と比較して説明すること
(妥当性のない場合、設備の増加分は補助対象外となる)

【B-2-2-4】エネルギー使用量の原油換算表（B）

指定様式に記入

B-2-2-4 エネルギー使用量の原油換算表（B）

※他の書類（実施計画書の省エネルギー計算等）の値と整合を取ってください。
※連携事業及び工場・事業場間一体省エネルギー事業の場合は、対象の各工場・事業場及びその合算分を合わせて提出してください。

エネルギーの種類			単位	換算係数 (GJ/ 単位)	2020年度（実績）			2022年度（導入後）			
					使用量 A	販売した副 生エネル ギーの量 B	差引後の熱量 (A-B) × 換算係数	使用量 C	販売する副 生エネル ギーの量 D	差引後の熱量 (C-D) × 換算係数	
					数値	数値	熱量（GJ）	数値	数値	熱量（GJ）	
3-1											
生産量			トン		a3,000.0			3,000.0			
燃料 及 び 熱	原油		k l	38.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	原油のうちコンデンセート (NGL)		k l	35.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	揮発油（ガソリン）		k l	34.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	ナフサ		k l	33.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	灯油		k l	36.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	軽油		k l	37.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	A重油		k l	39.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	B・C重油		k l	41.9	24,906.0	0.0	1,043,561.4	22,906.0	0.0	959,761.4	
	石油アスファルト		t	40.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	石油コークス		t	29.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	石油ガス	液化石油ガス(LPG)	t	50.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		石油系炭化水素ガス	千m3	44.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	可燃性 天然ガス	液化天然ガス(LNG)	t	54.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		その他可燃性天然ガス	千m3	43.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	石炭	原料炭	t	29	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		一般炭	t	25.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		無煙炭	t	26.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	石炭コークス		t	29.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	コールタール		t	37.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	コークス炉ガス		千m3	21.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	高炉ガス		千m3	3.41	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	転炉ガス		千m3	8.41	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他の 燃料	都市ガス13A	千m3		その他燃料の単位、換算係数は燃料販 売会社に確認してください。			0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	産業用蒸気		GJ	1.02	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	産業用以外の蒸気		GJ	1.36	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	温水		GJ	1.36	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	冷水		GJ	1.36	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
電 気	一般送配 電事業者	昼間買電	千kWh	9.97	24,000.0	2,000.0	219,340.0	21,530.0	2,000.0	194,714.1	
		夏期・冬期における 電気需要平準化時間帯	千kWh	9.97	16,800.0	700.0	160,517.0	14,952.0	700.0	142,092.44	
		電気需要平準化時間帯 を除いた昼間買電	千kWh	9.97	7,200.0					52,621.66	
		夜間買電	千kWh	9.28	5,000.0					41,760.0	
	その他	上記以外の買電	千kWh	9.76	0.0					0.0	
		自家発電	千kWh	9.76	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		自家発電以外の計 h	千kWh	-	29,000.0	2,000.0	265,740.0	26,030.0	2,000.0	236,474.1	
	熱量合計		GJ		1,309,301.4			1,196,235.5			
原油換算量 (10GJ=0.258kl)		kl		33,780.0			30,862.9				

【工場・事業場単位のエネルギーコスト】

L 506,700,000 円 【燃料評価単価】 M

15,000 円

L / b

- （注）
- ・導入後のエネルギー使用量は、補助事業に係わるエネルギー消費量の差異のみを織り込む。
 - ・事業場への入出のエネルギー全てに関して記述すること。
 - ・蒸気、温水及び冷水の換算係数に相当する係数で当該熱を発生させるために使用された燃料の発熱量を算定する上で適切と認められるものを求めることができるときは、換算係数に代えて当該係数を用いることができる。
 - ・導入後に生産量や稼働時間等が減る見込みがある場合、導入後の生産量は過去の実績年度と同じとすることとし、同条件として省エネルギー計算すること。

【省エネルギー効果】

E	8.6	%	(b - c) / b
F	2,917.1	kl	b - c

【B-2-2-4】エネルギー使用量の原油換算表（B）

指定様式に記入

3-1 実績（事業実施前）、導入後（事業実施後）の事業場の生産量と生産量の単位を入力してください。

※ 生産量が無い場合は、延床面積にて代用可能。延床面積にて代用した場合は、実績と導入後の生産量は一致させること

3-2 実績（事業実施前）のエネルギー使用量、販売した副生エネルギーの量に数値を入力してください。
※ 網掛け部分以外の数値欄は自動計算

3-3 導入後（事業実施後）のエネルギー使用量、販売した副生エネルギーの量に数値を入力してください。
※ 網掛け部分以外の数値欄は自動計算

3-4 燃料評価単価と算出するための【工場・事業場単位のエネルギーコスト】に税込の数値を入力してください。

※ 昼間買電、夜間買電とは、単に時間的な区分（昼間：8時～22時、夜間：22時～8時）を意味している。
電力会社からの請求書等の夜間電力には、日曜、祝祭日が終日含まれているため使用できない。電力会社の検針票等の「力率測定用有効電力量」が昼間買電に当たり、夜間買電は全使用電力量から力率測定用有効電力量を引いて算出する

※ 昼夜間の区別ができない場合は、すべての使用量を昼間の使用量として計上すること

組み合わせ申請をしている場合、3-1 3-2 3-4 の数値が、他の導入予定設備区分の原油換算表の数値とすべて一致していること。

エネルギー消費原単位改善率の申請の場合は必ず、事前にSIIへご相談ください。

【B-2-3】所要資金計画（参考見積添付）（B）

指定様式に記入

B－2－3 所要資金計画（B）

・各項目は、新旧設備図面と関連付けて記述のこと

・補助対象外と言えども漏れなく記載のこと

・記載漏れがあった場合は補助金の減額になることもあるので、注意のこと

費目	金額（円）	内容	
		項目	金額
Ⅰ．設計費	（補助対象） 900,000	1．〇〇〇〇〇〇設計費	900,000
	（補助対象外） 300,000	1．〇〇〇〇〇〇設計費	300,000
小計	1,200,000		
Ⅱ．設備費	（補助対象） 12,000,000	1．〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 2．〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 3．〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	12,000,000 0 0
	（補助対象外） 500,000	1．〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	500,000
小計	12,500,000		
Ⅲ．工事費	（補助対象） 1,200,000	1．〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 2．〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	1,200,000 0
	（補助対象外） 300,000	1．〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	300,000
小計	1,500,000		
補助対象計	14,100,000		
補助対象外計	1,100,000		
消費税	1,520,000		
合計	16,720,000		

① 補助対象内外の主な導入設備の概略仕様、数量の詳細を添付のこと

② ①の金額に関しては第三者に対して行った参考見積などの根拠を添付のこと

③ ②の根拠と本様式との間に差がある場合は差を説明する表を添付のこと

※ 上記費用は当該補助事業と類似の事業において同程度の規模、性能等を有すると認められるものの標準価格等を参考として算定し、その算定根拠を添付するか、もしくは参考見積等を添付してください。

※ 各金額に消費税を含まないでください。

参考見積等から費目の区分（Ⅰ.設計費、Ⅱ.設備費、Ⅲ.工事費）に分けて、補助対象、補助対象外別に記入してください。

- ※ 設計、設備、工事にかかる諸経費はそれぞれの費目の区分に計上のこと
- ※ 工事用図面等の作成費用は設計費に含めず、工事費に含めること
- ※ 所要資金計画の後ろに参考見積書を添付

【B-2-4】発注区分表（B）

指定様式に記入

B-2-4 発注区

想定している発注名、発注単位を記述してください。
（4～5区分以下が望ましい）

想定している発注区分ごとの各費目の費用
を記入してください。

4-1		(b)オーダーメイド型 設備				(単位 円)
発注名 発注先 費目	B設備更新工事	未定				費目合計
I. 設計費	1,200,000					1,200,000
II. 設備費	12,500,000					12,500,000
III. 工事費	1,500,000					1,500,000
合計	15,200,000					15,200,000
消費税	1,520,000					1,520,000
未払合計	16,720,000					16,720,000
4-2						(単位 年)

- ・発注が1件の予定であれば、工事内容別に分けずに、1列にまとめる
- ・例の内容であれば、1回発注することになる
- ※空白の列がある場合は、列を削除するか、斜線を引いてください。

4-3

■特命発注に関する事項

特命発注が（ある ☒ ない ☐ ）

「ある」を選択した場合は、以下に特命発注となる理由を記載し、価格の妥当性を示す根拠資料を添付のこと。

他に全く製作会社が存在しない等、止むを得ない理由としてSIIが認めた場合にのみ対象とできる

4-1

発注(予定)区分に分けてそれぞれの参考見積等から記入してください。

※ 例は2つの工事の場合。発注(予定)区分の数に合わせて列を作って記入すること

※ 費目合計の数値を、申請総括表等と一致させること

4-2

発注(予定)区分別に、導入予定設備の「最長の処分制限期間」を記入してください。

4-3

特命発注が（ある・ない）を選択してください。

※ 「ある」とした場合は、以下により合理的な説明を行い、根拠となる資料を添付

① 特命理由

・・・導入予定設備がなぜ1社しかないのか、他の設備では何故対応できないのか明記すること

② 価格の妥当性

・・・過去の事例や同類設備の価格等より提示すること

この様式の出力を申請書に綴じ込むとともに、**ポータルにアップロード**すること。また、既存設備については**ポータルへの入力**も必要です。

- ・ボイラー、空調であれば、具体的に、蒸気量(kg/h)、馬力、kW、COP等を記載すること。

【B-2-6】仕様書案（B）

指定様式に記入

B－2－6 仕様書案（B）

主要設備等の名称	仕様案	数量	区分	トップランナー 機器導入有無
□□生産設備	生産能力 ●●台/h 消費電力 ○○kWh/台 ○○設計	●台	(b)オーダーメイド 型設備	
発注しようとする設備等の名称				

・型式、メーカー指定は特命と同義となるため不可
・能力、容量、省エネ性能等購入したい項目とクラス
あるいは範囲を指定する

見積依頼に使えるよう、特命とならないように留意して記載してください。

導入予定設備について、主要設備の名称、同一仕様案ごとにまとめて記入してください。

例えば、1階のAフロア、Bフロアに同じ仕様案の設備を導入予定の場合は、数量（台数）を合計し、1つの行に記入して下さい。

B－2－7．新設備の配置図

「1－4.導入前後の比較図」の詳細説明書類として、「B－2－7.新設備の配置図」を添付してください。
複数階の場合は、階層ごとの図面が必要です。

- ※ 設備 1 台ずつに番号を付す等して、台数を間違えないように注意すること
- ※ 補助対象・対象外設備について、凡例・範囲等を明記すること
- ※ 記載方法は、P.25「1－5.新設備の配置図」の該当ページに準ずること

B－2－8．旧設備の撤去範囲

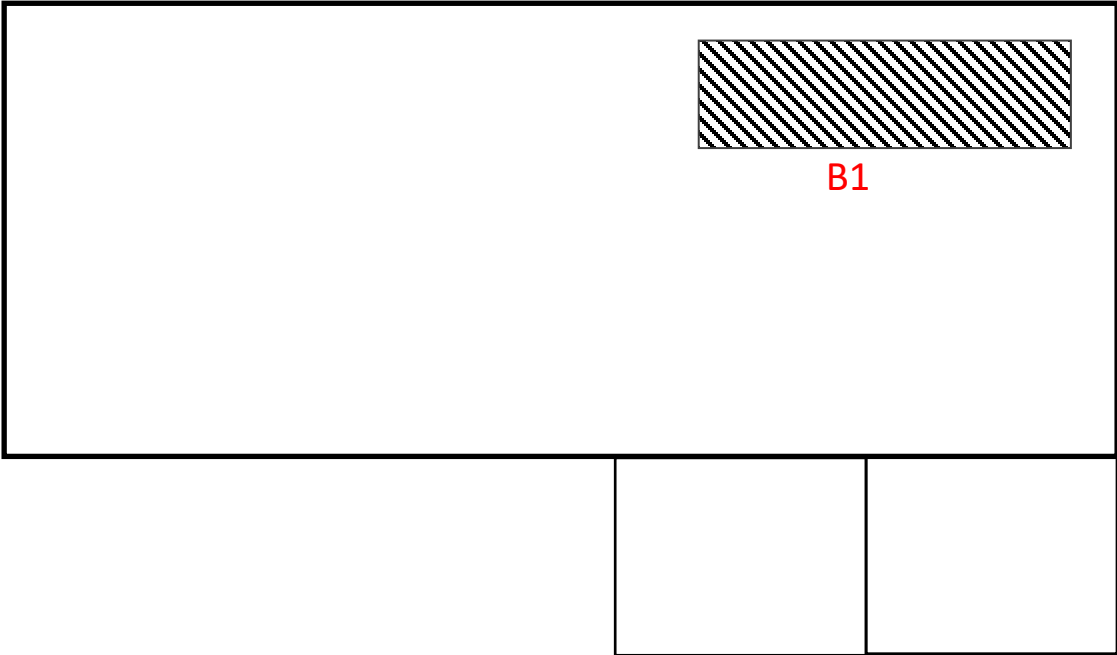
「1－4.導入前後の比較図」の詳細説明書類として、「B－2－8.旧設備の撤去範囲」を添付してください。
複数階の場合は、階層ごとの図面が必要です。

- ※設備 1 台ずつに番号を付す等して、台数を間違えないように注意すること
- ※補助対象・対象外設備について、凡例・範囲等を明記すること

B－2－8 旧設備の撤去範囲

記 載 例

A工場



 B1 : □□生産設備 生産能力 ●●台/h × 1台 (補助対象内)

B－2－5．既設設備と導入設備の比較表」と台数をあわせて記入する

上図は作成イメージであり、「B－2－5．既設設備と導入設備の比較表（B）」等との台数とは整合していません。

第 5 章 (c)指定設備

ポータル出力帳票サンプル
※2021年6月9日から出力可能

(エネルギー管理指定工場等番号)

他者
他箇所

申請内容	導入設備：□(a) □(b) □(c) □(d) 適用区分：□(A) □(B) □(C) □(D)					
補助事業名						
補助事業概要						
導入予定設備区分						
事業完了予定日		事業年度区分		年度またぎ		
省エネ効果	省エネルギー率 %		省エネルギー量 kl/年			
経費当たり計画 省エネルギー量	(kl/年)/		(億円)=		(kl/億円) (kl/千万円)	
事業費	補助事業に要する経費 (円)		補助対象経費 (円)		補助金申請額 (円)	
	設計費 0				0	
	設備費					
	工事費 0				0	
	計					



ポータル出力帳票サンプル

※2021年6月9日から出力可能

C-2-2 省エネルギー計算総括表

■事業による省エネルギー量

	事業実施前 原油換算使用量 (kl/年)	事業実施後 原油換算使用量 (kl/年)	省エネルギー量 (kl/年)	裕度 %	計画省エネルギー量 (原油換算 kl /年)	
					計	削減率
高効率空調						
産業ヒートポンプ						
業務用給湯器						
高性能ボイラ						
高効率 コージェネレーション						
低炭素工業炉						
変圧器						
冷凍冷蔵設備						
産業用モータ						
調光制御設備						
工作機械						
プラスチック加工機械						
プレス機械						
印刷機械						
ダイカストマシン						
事業全体				-		



【C-2-2】省エネルギー計算 (C)

指定様式に記入

C-2-2-3 省エネルギー効果

計算結果を先に記載すること

(1) 省エネルギー量の算出根拠

※「エネルギー使用量の原油換算表」の数値と一致させること。

※それぞれのエネルギー使用量の増減を、計算に用いた定数や式等を具体的に示して、出来るだけ詳しく記入すること。

① 事業場の省エネルギー量 〇〇〇.〇 k l / 年 省エネルギー率 〇.〇%

〇〇〇〇〇〇
〇〇〇〇〇〇
〇〇〇〇〇〇

- ・電卓で計算過程を追えるようなものにする
- ・省エネルギー効果が区別できるアイテムに関しては別々に記述し、それぞれの省エネ効果が分かるように記述すること
- ・燃料の削減量を算出し、「エネルギー使用量の原油換算表」に反映させること
- ・旧設備の消費エネルギー量に、経年劣化を理由とした補正計算を加えないこと

記載例

1) ボイラー更新

添付①の省エネルギー計算書より、既存設備と導入設備のエネルギー使用量は下記のとおり。

既存設備

$$A \text{ 重油使用量 (A) } = 〇〇.〇 \text{ kl/年}$$

$$\begin{aligned} \text{原油換算量 (B)} &= (A) \times 39.1 \times 0.0258 \\ &= 〇〇.〇 \times 39.1 \times 0.0258 = 〇〇.〇 \text{ (kl/年)} \end{aligned}$$

導入設備

$$C \text{ 都市ガス使用量 (C) } = 〇〇〇 \text{ m}^3/\text{年}$$

$$\begin{aligned} \text{原油換算量 (D)} &= (C) \times 45 \times 0.0258 \\ &= 〇〇〇 \times 45 \times 0.0258 = 〇〇.〇 \text{ (kl/年)} \end{aligned}$$

$$\text{省エネルギー量 (E) } = (B) - (D) = 〇〇.〇 - 〇〇.〇 = 〇〇.〇 \text{ (kl/年)}$$

2) 変圧器更新

添付②の省エネルギー計算書より、既存設備と導入設備のエネルギー使用量は下記のとおり

$$\text{既存設備 全負荷損 (G) } = 〇〇〇 \text{ kW}$$

$$\text{年間電力損失量 (H) } = (G) \times 8,760 \text{ (h) } = 〇〇〇〇 \text{ (kWh)}$$

$$\text{導入設備 全負荷損 (J) } = 〇〇〇 \text{ kW}$$

$$\text{年間電力損失量 (K) } = (J) \times 8,760 \text{ (h) } = 〇〇〇〇 \text{ (kWh)}$$

$$\text{省エネルギー量 (L) } = (H) - (K) = 〇〇〇〇 \text{ (kWh/年)}$$

$$\begin{aligned} \text{原油換算量 (N)} &= (L) \div 1000 \times 14 \text{ (h)} \div 24 \text{ (h)} \times 9.97 \times 0.0258 \\ &\quad + (L) \div 1000 \times 10 \text{ (h)} \div 24 \text{ (h)} \times 9.28 \times 0.0258 \\ &= 〇〇〇〇 \div 1000 \times 14 \text{ (h)} \div 24 \text{ (h)} \times 9.97 \times 0.0258 \\ &\quad + 〇〇〇〇 \div 1000 \times 10 \text{ (h)} \div 24 \text{ (h)} \times 9.28 \times 0.0258 \\ &= 〇〇.〇 \text{ (kl/年)} \end{aligned}$$

【C-2-2-4】エネルギー使用量の原油換算表（C）

指定様式に記入

C-2-2-4 エネルギー使用量の原油換算表（C）

エネルギーの種類			単位	換算 係数 (GJ/ 単位)	2020年度（実績）			2022年度（導入後）		
					使用量 A	販売した副 生エネル ギーの量 B	差引後の熱量 (A-B)×換算係数	使用量 C	販売する副 生エネル ギーの量 D	差引後の熱量 (C-D)×換算係数
					数値	数値	熱量（GJ）	数値	数値	熱量（GJ）
生産量			5-1	トン		a	3,000.0		3,000.0	
燃料 及 び 熱	原油		k l	38.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	原油のうちコンデンセート （NGL）		k l	35.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	揮発油（ガソリン）		k l	34.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ナフサ		k l	33.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	灯油		k l	36.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	軽油		k l	37.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	A重油		k l	39.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	B・C重油		k l	41.9	24,906.0	0.0	1,043,561.4	22,906.0	0.0	959,761.4
	石油アスファルト		t	40.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油コークス		t	29.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油ガス	液化石油ガス（LPG）	t	50.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		石油系炭化水素ガス	千m3	44.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	可燃性 天然ガス	液化天然ガス（LNG）	t	54.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他可燃性天然ガス	千m3	43.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石炭	原料炭	t	29	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		一般炭	t	25.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		無煙炭	t	26.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石炭コークス		t	29.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	コールタール		t	37.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	コークス炉ガス		千m3	21.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	高炉ガス		千m3	3.41	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	転炉ガス		千m3	8.41	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の 燃料	都市ガス13A	千m3		その他燃料の単位、換算係数は燃料販 売会社に確認してください。				0.0	0.0
					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	産業用蒸気		GJ	1.02	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	産業用以外の蒸気		GJ	1.36	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	温水		GJ	1.36	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
冷水		GJ	1.36	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
電 気	一般送配 電事業者	昼間買電	千kWh	9.97	24,000.0	2,000.0	219,340.0	21,530.0	2,000.0	194,714.1
		夏期・冬期における 電気需要平準化時間帯	千kWh	9.97	16,800.0	700.0	160,517.0	14,952.0	700.0	142,092.44
		電気需要平準化時間帯 を除いた昼間買電	千kWh	9.97	7,200.0	1,300.0	58,823.0	6,578.0	1,300.0	52,621.66
		夜間買電	千kWh	9.28	5,000.0					41,760.0
	その他	上記以外の買電	千kWh	9.76	0.0					0.0
		自家発電	千kWh	9.76	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	自家発電以外の計 h		千kWh	-	29,000.0	2,000.0	265,740.0	26,030.0	2,000.0	236,474.1
熱量合計		GJ		1,309,301.4			1,196,235.5			
原油換算量 （10GJ=0.258kl）		kl		b	33,780.0		c	30,862.9		

【工場・事業場単位のエネルギーコスト】

L 506,700,000 円

【燃料評価単価】

M 15,000 円

L／b

（注） ・ 導入後のエネルギー使用量は、補助事業に係わるエネルギー消費量の差異のみを織り込む。

・ 事業場への入出のエネルギー全てに関して記述すること。

・ 蒸気、温水及び冷水の換算係数に相当する係数で当該熱を発生させるために使用された燃料の発熱量を算定する上で適切と認められるものを求めることができるときは、換算係数に代えて当該係数を用いることができる。

・ 導入後に生産量や稼働時間等が減る見込みがある場合、導入後の生産量は過去の実績年度と同じとすることとし、同条件として省エネルギー計算すること。

【省エネルギー効果】

E 8.6 %

(b－c)／b

F 2,917.1 kl

b－c

【C-2-2-4】エネルギー使用量の原油換算表（C）

指定様式に記入

- 5-1 実績（事業実施前）、導入後（事業実施後）の事業場の生産量と生産量の単位を入力してください。
※ 生産量が無い場合は、延床面積にて代用可能。延床面積にて代用した場合は、実績と導入後の生産量は一致させること
- 5-2 実績（事業実施前）のエネルギー使用量、販売した副生エネルギーの量に数値を入力してください。
※ 網掛け部分以外の数値欄は自動計算
- 5-3 導入後（事業実施後）のエネルギー使用量、販売した副生エネルギーの量に数値を入力してください。
※ 網掛け部分以外の数値欄は自動計算
- 5-4 燃料評価単価と算出するための【工場・事業場単位のエネルギーコスト】に税込の数値を入力してください。

※ 昼間買電、夜間買電とは、単に時間的な区分（昼間：8時～22時、夜間：22時～8時）を意味している。電力会社からの請求書等の夜間電力には、日曜、祝祭日が終日含まれているため使用できない。電力会社の検針票等の「力率測定用有効電力量」が昼間買電に当たり、夜間買電は全使用電力量から力率測定用有効電力量を引いて算出する

※ 昼夜間の区別ができない場合は、すべての使用量を昼間の使用量として計上すること

組み合わせ申請をしている場合、5-1 5-2 5-4 の数値が、他の導入予定設備区分の原油換算表の数値とすべて一致していること。

【C-2-3】 所要資金計画（C）

指定様式に記入

C－2－3 所要資金計画（C）

- ・各項目は、新旧設備図面と関連付けて記述のこと
- ・補助対象外と言えども漏れなく記載のこと
- ・記載漏れがあった場合は補助金の減額になることもあるので、注意のこと

費目	金額（円）	内容	
		項目	金額
Ⅱ．設 備 費	（補助対象）		
	53,000,000	1．〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	45,000,000
		2．〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	8,000,000
		3．〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	0
	（補助対象外）		
	800,000	1．〇	800,000
小 計	53,800,000		
補助対象 計	53,000,000		
補助対象外計	800,000		
消費税	5,380,000		
合 計	59,180,000		

見積等から記入すること

補助対象内外の主な導入設備の概略仕様、数量の詳細を添付

- ※ 上記費用は当該補助事業と類似の事業において同程度の規模、性能等を有すると認められるものの標準価格等を参考として算定し、その算定根拠を添付するか、もしくは参考見積等を添付してください。
- ※ 各金額に消費税を含まないでください。

ポータル出力帳票サンプル

※2021年6月9日から出力可能

C-2-4 発注区分表			(単位 円)	(単位 年)	
	補助対象経費	補助対象外経費		合計(税込)	最長の法定耐用年数 (処分制限期間)
	設備費 (税抜)	設備費 (税抜)	消費税		
費目合計		(小計)			

■内訳							(単位 円)	(単位 年)
No	設備区分	発注先	補助対象経費	補助対象外経費		合計(税込)		最長の法定耐用年数 (処分制限期間)
			設備費 (税抜)	設備費 (税抜)	消費税			
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								



既存設備についてはポータルへの入力が必要です。

各セルの数値を変更する場合、必要に応じて各セルの書式設定で表示形式を変更してください。

※既存設備が、どの導入予定設備に置き換わるかが明確なように、導入前後の設備が左右に並ぶよう記載方法に留意すること。

※仕様には、導入前後で設備の能力が何から何に、どのように変わるのか、分けるよう記載すること。（例：空調の場合、冷房容量kW、定格消費電力kWなど）

※この様式は参考であり、設備に併せて任意に様式を変更し、工夫してください。

例は、記載方法を分かり易くするための参考例であり、採択事例等とは一切関係ないものである。

・各設備の**出力合計の欄(E)**は導入予定後の方が大きくなっていてもよいが、原則として、各設備の**消費エネルギーの合計の欄(D)**は、導入予定後の方が**すべて小さく**なっていること。

ただし、原単位改善の申請要件の場合、導入予定後が大きくなくなってもかまわない。

- ・また、出力・能力の比較は、単に設備単体や事業所合計の比較ではなく、設備が設置される場所ごと、効果が及ぶ範囲ごとに既存のどの設備が導入予定のどの設備に置き換わるのか、分かるように比較を行うこと。

- ・ボイラー、空調であれば、具体的に、蒸気量(kg/h)、馬力、kW、COP等を記載すること。

ポータル出力帳票サンプル
※2021年6月9日から出力可能

C-2-6 導入設備一覧

設備区分

No.	メーカー	製品名	型番	種別	台数	1台あたりの 定額補助金額 (税抜き)	定額補助金額 合計 (税抜き)



【C-2-7】 見積書

自由書式

御見積書

〇〇工業株式会社 御中

見積番号 : 12-3456
2021年 〇月 〇日

補助事業名 : 高効率空調導入による省エネルギー事業

件名 : 電気式パッケージエアコンの導入

株式会社〇〇空調システム
営業部
共創 太郎

シ〇株
ス〇式
テ空会
ム調社

見積合計金額		
総計	¥	4,370,000
消費税(10%)	¥	437,000
御見積金額合計	¥	4,807,000

納期 : 2021年 〇月 〇日
受渡条件 : 試運転完了後
御支払条件 : 検収翌月末までに現金払い
見積有効期限 : 見積後〇日

品名・名称	型番	数量	単位	単価	金額
1.補助対象経費					
設備費					
【製品名】●●社 NEWシリーズ ECOタイプ	N-ECO2016-KT				
室外機	RSLIM40	2	台	500,000	1,000,000
室内機 4方向天井カセット形	NEW-1500VH	10	台	200,000	2,000,000
パネル1 パネル Type1	LX-IBS88-I	5	個	30,000	150,000
パネル2 パネル Type2	LX-IBS88-H	5	個	30,000	150,000
リモコン ネオ・ホワイトシア	KT-LX-WT	10	個	30,000	300,000
小計				A	3,600,000
2.補助対象外経費					
部材費					
配線材・接続材		1	式	50,000	50,000
壁面取り付けブラケット	CCJ-023型	20	式	1,000	20,000
小計				B	70,000
工事費					
設置費		1	式	500,000	500,000
撤去費		1	式	300,000	300,000
値引き		-	-	-100,000	-100,000
小計				C	700,000
補助対象経費				A	3,600,000
補助対象外経費				B+C	770,000
総計					4,370,000

第 6 章 (d)EMS機器

6-1 (d)EMS機器の書類作成例

【D-3-1】事業概要（エネマネ効果）

ポータルから出力

ポータル出力帳票サンプル
※2021年6月9日から出力可能

D-3-1. 事業概要（エネマネ効果）		(特定事業者番号)	
		(エネルギー管理指定工場等番号)	
(事業者)			
(事業所名称)		他 者	
(実施場所)		他 箇所	
(申請法人の業種)			
(実施場所の業種)			
申請内容	導入設備： ☐ (a) ☐ (b) ☐ (c) ☐ (d) 適用区分： ☐ (A) ☐ (B) ☐ (C) ☐ (D) 手続担当：		
申請要件の範囲			
補助事業名			
補助事業概要			
先進性			
事業完了予定日	事業年度区分	年度またぎ	
契約電力	kW ※2021年4月～2022年3月の一番高い契約電力を記載		
導入システム・機器情報	番 号	EMS管理支援サービス 契約期間（予定）	年
	名 称		
エネマネ効果	事業前		事業後(年度)
	事業所のエネルギー使用量		(kl)
	自らが決めた範囲のエネルギー使用量		(kl)
	省エネルギー率	%	省エネルギー量
	自らが決めた範囲の省エネルギー率	%	
事業費 (補助率： 以内)	補助事業に要する経費 (円)		補助対象経費 (円)
	設計費		補助金申請額 (円)
	設備費		
	工事費		
計			



※それぞれの計算を、用いた定数や式等を具体的に示して、出来るだけ詳しく記載してください。

計測に基づく運用改善効果 %[illegible]

【D-3-2】省エネルギー計算 (D)

指定様式に記入

- ### ○. 熱源機運転台数制御

[illegible]

- ### ○. 冷温水ポンプ運転台数制御

- ## ○. 電力デマンド制御

[illegible]

- ## ○. 空調スケジュールと最適起動停止制御

- ### ○. 間欠運転制御

- ・エネマネ事業者が提供するEMSの制御プランを、数値、単位及び式等を具体的に示して記入すること。計算結果のみの記載は不可

- ・電卓で計算過程を追えるようなものにする

- ・国際単位系（SI）で記載すること。特に熱量はジュール（J）を使用すること

- ・燃料の削減量を算出し、「エネルギー使用量の原油換算表」に反映させる

- ・生産量や稼働時間等を、現地の手動操作にて減らすだけの効果量を計算に入れないこと。生産量や稼働時間等が減る見込みの場合は、過去の実績年度と同条件として計算する

- ・参考見積で記載された機器の仕様により計算する場合は、メーカー指定とならないよう参考値であることを明記する

- ・事業終了後の省エネルギー効果の検証が行えるよう、EMSによって適切なポイントを計測すること

(2) 省エネルギー量の計算に使用した数値の根拠 (別添〇)

※使用する数字の妥当性を確認し、説明もしくは添付してください。

※実測値等をもとに効果を算出している場合はその計測結果を、説明もしくは添付してください。

導入前の数値は、〇〇〇〇（別添〇）、〇〇〇〇（別添〇）からの請求書の数値を参照。

導入後の数値は、EMSの仕様書（別添〇）の内容を参照して計算。

(3) 設備導入後の省エネルギー量の実測方法、確認方法

※申請時の省エネルギー計算ではなく、実測データを元にした確認方法を説明してください。

EMSにより、〇〇の領域のエネルギー使用量を実測、そしてEMSによる制御の記録から、省エネルギー量を算出。

EMS制御有無の差で、EMS制御量を算出する場合、季節や期間を明記すること

[D-3-2-4] エネルギー使用量の原油換算表 (D)

指定様式に記入

D-3-2-4 エネルギー使用量の原油換算表 (D)

※他の書類（実施計画書の省エネルギー計算等）の値と整合を取ってください。
※通機事業及び工場・事業場間一体省エネルギー事業の場合は、対象の各工場・事業場及びその合算分を合わせて提出してください。

エネルギーの種類		単位	換算係数 (GJ/単位)	2020年度（実績）			2022年度（導入後）		
				使用量 A	販売した副生エネルギーの量 B	差引後の熱量 (A-B) × 換算係数	使用量 C	販売する副生エネルギーの量 D	差引後の熱量 (C-D) × 換算係数
				数値	数値	熱量 (GJ)	数値	数値	熱量 (GJ)
生産量		トン		a 3,000.0			3,000.0		
燃料及び熱	原油	k l	38.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	原油のうちコンデンセート (NGL)	k l	35.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	揮発油 (ガソリン)	k l	34.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ナフサ	k l	33.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	灯油	k l	36.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	軽油	k l	37.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	A重油	k l	39.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	B・C重油	k l	41.9	24,906.0	0.0	1,043,561.4	22,996.0	0.0	963,532.4
	石油アスファルト	t	40.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油コークス	t	29.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油ガス	液化石油ガス (LPG)	t	50.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		石油系炭化水素ガス	千 m ³	44.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)	t	54.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他可燃性天然ガス	千 m ³	43.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石炭	原料炭	t	29	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		一般炭	t	25.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		無煙炭	t	26.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石炭コークス	t	29.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	コールタール	t	37.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	コークス炉ガス	千 m ³	21.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	高炉ガス	千 m ³	3.41	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	転炉ガス	千 m ³	8.41	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の燃料	都市ガス 13A	千 m ³	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	産業用蒸気	GJ	1.02	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	産業用以外の蒸気	GJ	1.36	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	温水	GJ	1.36	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	冷水	GJ	1.36	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気	一般送配電事業者	昼間買電	千 k Wh	9.97	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		夏期・冬期における電気需要平準化時間帯を除いた昼間買電	千 k Wh	9.97	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		夜間買電	千 k Wh	9.28	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	上記以外の買電	千 k Wh	9.76	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		自家発電	千 k Wh	9.76	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	自家発電以外の計 h		千 k Wh	-	Ah 0.0	Bh 0.0	Ch 0.0	Dh 0.0	ケ 0.0
	熱量合計		GJ	オ 1,043,561.4			コ 963,532.4		
原油換算量 (10GJ=0.258kl)		kl		b 26,923.9			c 24,859.1		

【工場・事業場単位のエネルギーコスト】

L 506,700,000 円

【燃料評価単価】 M

18,820 円

L / b

- (注)
- ・導入後のエネルギー使用量は、補助事業に係わるエネルギー消費量の差異のみを織り込む。
 - ・事業場への入出のエネルギー全てに関して記述すること。
 - ・蒸気、温水及び冷水の換算係数に相当する係数で当該熱を発生させるために使用された燃料の発熱量を算定する上で適切と認められるものを求めることができるときは、換算係数に代えて当該係数を用いることができる。
 - ・導入後に生産量や稼働時間等が減る見込みがある場合、導入後の生産量は過去の実績年度と同じとすることとし、同条件として省エネルギー計算すること。

【省エネルギー効果】

E	7.7	%
F	2,064.8	kl

(b - c) / b
b - c

【D-3-2-4】エネルギー使用量の原油換算表（D）

指定様式に記入

- 6-1
- 実績（事業実施前）、および導入後の事業場の生産量、および生産量の単位を入力してください。
※ 生産量が無い場合は、延床面積にて代用可能。延床面積にて代用した場合は、実績と導入後の生産量が一致していること
- 6-2
- 実績のエネルギー使用量、販売した副生エネルギーの量に数値を記載してください。
※ 網掛け部分以外の数値欄は自動計算で表示されます
- 6-3
- 導入後のエネルギー使用量、販売した副生エネルギーの量に数値を記載ください。
※ 網掛け部分以外の数値欄は自動計算で表示されます
- 6-4
- 薄い黄色の網掛け部分（工場・事業場単位のエネルギーコスト）に数値を記載ください。
※ 網掛け部分以外の数値欄は自動計算で表示されます

※ 昼間買電、夜間買電とは、単に時間的な区分（昼間：8時～22時、夜間：22時～8時）を意味している。電力会社からの請求書等の夜間電力には、日曜、祝祭日が終日含まれているため使用できない。電力会社の検針票等の「力率測定用有効電力量」が昼間買電に当たり、夜間買電は全使用電力量から力率測定用有効電力量を引いて算出する

※ 昼夜間の区別ができない場合は、すべての使用量を昼間の使用量として計上すること

組み合わせ申請をしている場合、6-1 6-2 6-4 の数値が、他の導入予定設備区分の原油換算表の数値とすべて一致していること。

【D-3-3】 所要資金計画（参考見積添付）（D）

指定様式に記入

D－3－3 所要資金計画（D）

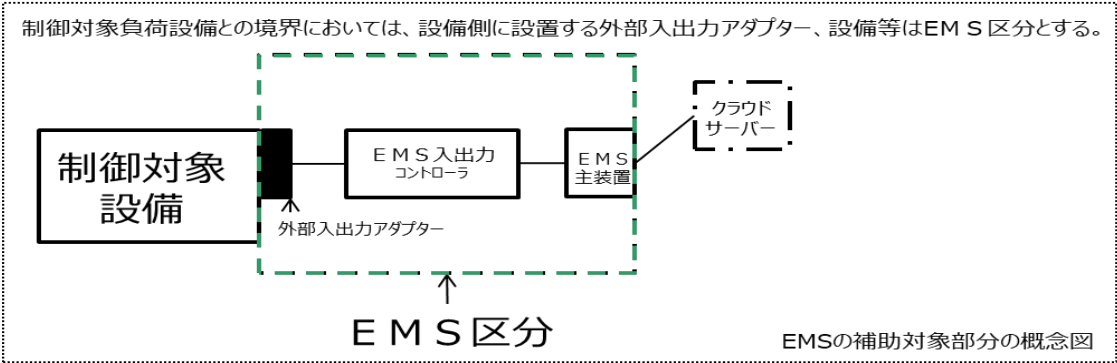
・各項目は、新旧設備図面と関連付けて記述のこと
・補助対象外と言えども漏れなく記載のこと。
・記載漏れがあった場合は補助金の減額になることもあるので、注意のこと

費目	金額（円）	内容	
		項目	金額
Ⅰ．設 計 費	（補助対象）		
	0	1. ○○○○○○○○○○	0
		2. ○○○○○○○○○○	0
	（補助対象外）		
	0		0
小 計	0		
Ⅱ．設 備 費	（補助対象）		
	5,000,000	1. ○○○○○○○○○○	5,000,000
		2. ○○	0
		3. ○○○○○○○○○○	0
	（補助対象外）		
	0	1. ○○○○○○○○○○	0
小 計	5,000,000		
Ⅲ．工 事 費	（補助対象）		
	1,800,000	1. ○○○○○○○○○○	1,800,000
		2. ○○○○○○○○○○	0
	（補助対象外）		
	0	1. ○○○○○○○○○○	0
小 計	1,800,000		
補助対象 計	6,800,000	① 補助対象内外の主な導入設備の概略仕様、数量の詳細を添付のこと ② ①の金額に関しては第三者に対して行った参考見積などの根拠を添付のこと ③ ②の根拠と本様式との間に差がある場合は差を説明する表を添付のこと	
補助対象外計	0		
消費税	680,000		
合 計	7,480,000		

※ 上記費用は当該補助事業と類似の事業において同程度の規模、性能等を有すると認められるものの標準価格等を参考として算定し、その算定根拠を添付するか、もしくは参考見積等を添付してください。
※ 各金額に消費税を含まないでください。

【EMS範囲の補足資料】

エネマネ事業に要する経費について、参考見積等から費目の区分（Ⅰ.設計費、Ⅱ.設備費、Ⅲ.工事費）に分け、補助対象、補助対象外を別で記入してください。



【D-3-4】発注区分表 (D)

指定様式に記入

D-3-4 発注区分表 (D)

想定している発注名、発注単位を記述する
(4～5区分以下が望ましい)

7-1	(d) EMS 機器				(単位 円)
発注名	EMS 導入工事				費目合計
発注先					
費目	未定				
I. 設計費	0				0
II. 設備費	5,000,000				5,000,000
III. 工事費	1,800,000				1,800,000
合計	6,800,000				6,800,000
消費税	680,000				680,000
支払合計	7,480,000				7,480,000

想定している発注区分ごとの各費目の費用を記入する

7-2				(単位 年)
最長の処分制限期間 (法定耐用年数)	8			---

・発注が1件の予定であれば、工事内容別に分けずに、1列にまとめる
・例の内容であれば、1回発注（3者見積りを1回実施）することになる
※空白の列がある場合は、列を削除するか、斜線を引くこと

- 7-1 発注(予定)工事区分に分けてそれぞれの参考見積等から記入してください。
※上記の例は1つの工事の場合。発注(予定)工事の数に合わせて列を作って記入すること
- 7-2 発注(予定)工事別に、導入予定設備の「最長の処分制限期間」を記入してください。

【D-3-5】新設備の配置図（D）

自由

「 1 - 4 .導入前後の比較図」詳細説明書類として、「新設備の配置図」を添付してください。

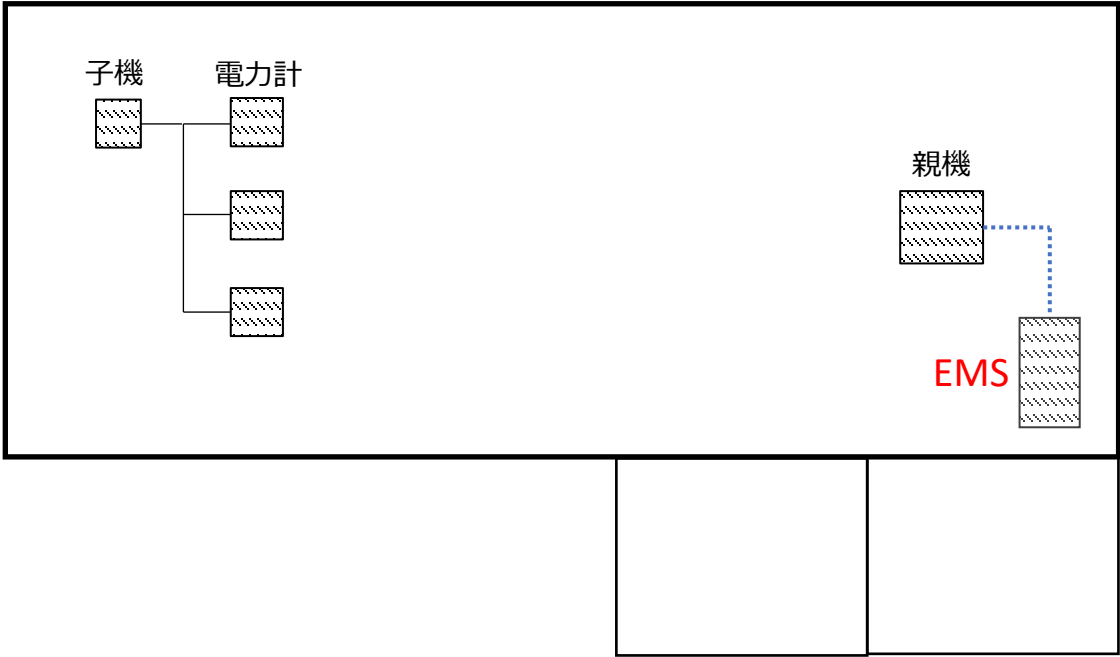
複数階の場合は、階層ごとの図面が必要です。

- ※ 設備 1 台ずつに番号を付す等して、台数を間違えないように注意すること
- ※ 補助対象・対象外設備について、凡例・範囲等を明記すること
- ※ 記載方法は、P . 2 5「 1 - 5 .新設備の配置図」の該当ページに準ずること

D - 3 - 5 新設備の配置図（D）

A工場

記 載 例



 EMS (補助対象内)

【D-3-7】計測・制御対象一覧

指定様式に記入

D-3-7 計測・制御対象一覧（ポイントリスト）

登録されているシステム・機器番号を記載すること

9-1

事業場名	○○○○○○○○○○		
システム・機器番号	○○○-○○○	システム・機器名称	○○○○○○○○○○○○○○○○システム

9-2

計測								
No.	ポイント名称	エネルギー種別	設備分類	設置場所	機器種別	型式	補助対象設備	EMS制御
1	受電電力量	電気	その他	B1Fエネルギー管理室	パルス検出器	PULSE-1234		
2	1F空調（2台）	電気	空調	1F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	制御
3	1F照明	電気	照明	1F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	
4	2F空調（2台）	電気	空調	2F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	制御
5	2F照明	電気	照明	2F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	
6	3F空調（2台）	電気	空調	3F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	制御
7	3F照明	電気	照明	3F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	
8	4F空調（2台）	電気	空調	4F分電盤	電力量センサ	ABC12-345		制御
9	4F照明	電気	照明	4F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	
10	5F空調（2台）	電気	空調	5F分電盤	電力量センサ	ABC12-345		制御
11	5F照明	電気	照明	5F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	
12	6F空調（2台）	電気	空調	6F分電盤	電力量センサ	ABC12-345		制御
13	6F照明	電気	照明	6F分電盤	電力量センサ	ABC12-345	○	
14	B1F空調	電気	空調	B1F分電盤	電力量センサ	ABC12-345		
15	B1F給湯	電気	給湯	B1F引込み	ガス流量センサ	GHI89-123		

制御							
No.	ポイント名称	エネルギー種別	設備分類	設置場所	機器種別	型式	補助対象設備
1	1F空調_1	電気	空調	1F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	○
2	1F空調_2	電気	空調	1F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	○
3	2F空調_1	電気	空調	2F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	○
4	2F空調_2	電気	空調	2F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	○
5	3F空調_1	電気	空調	3F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	○
6	3F空調_2	電気	空調	3F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	○
7	4F空調_1	電気	空調	4F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
8	4F空調_2	電気	空調	4F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
9	5F空調_1	電気	空調	5F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
10	5F空調_2	電気	空調	5F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
11	6F空調_1	電気	空調	6F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	
12	6F空調_2	電気	空調	6F室内機（天井裏）	空調制御アダプタ	AB-12-CD	

9-1 導入するシステム・機器番号及びシステム・機器名称を記入してください。
※「D-3-1 事業概要」の記載内容と一致を確認すること。

9-2 ポイント名称等を記入してください。
※「D-3-6 システム概要図」の記載内容と一致させること。

第7章 交付申請書類の 提出について



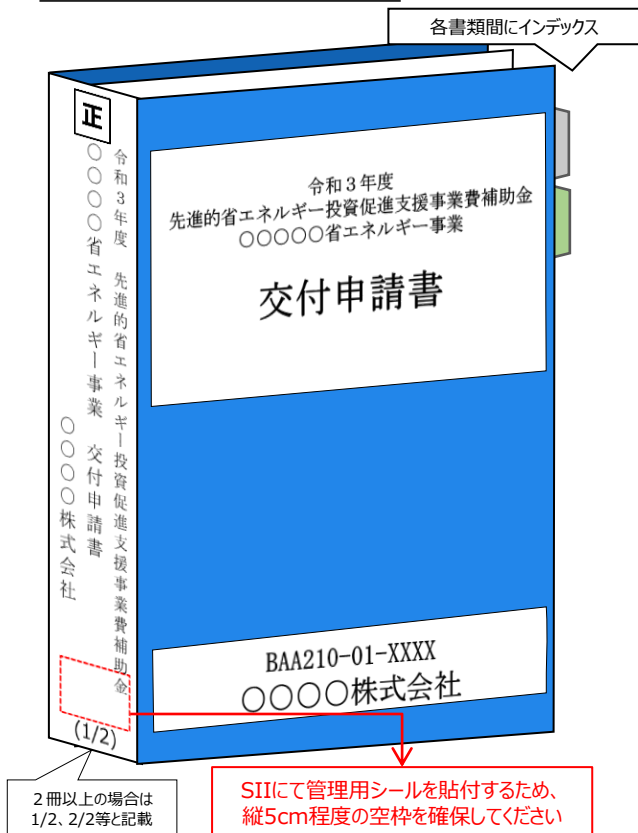
7-1 申請書類のファイリング

申請書類（指定様式およびポータル様式）を出力し、ファイリングしてください。

また、申請書類は返却しないため、補助事業者は**必ず提出書類全ての写しを「副」として1部保管**し、SIIからの問い合わせ等に対応できるようにしてください。

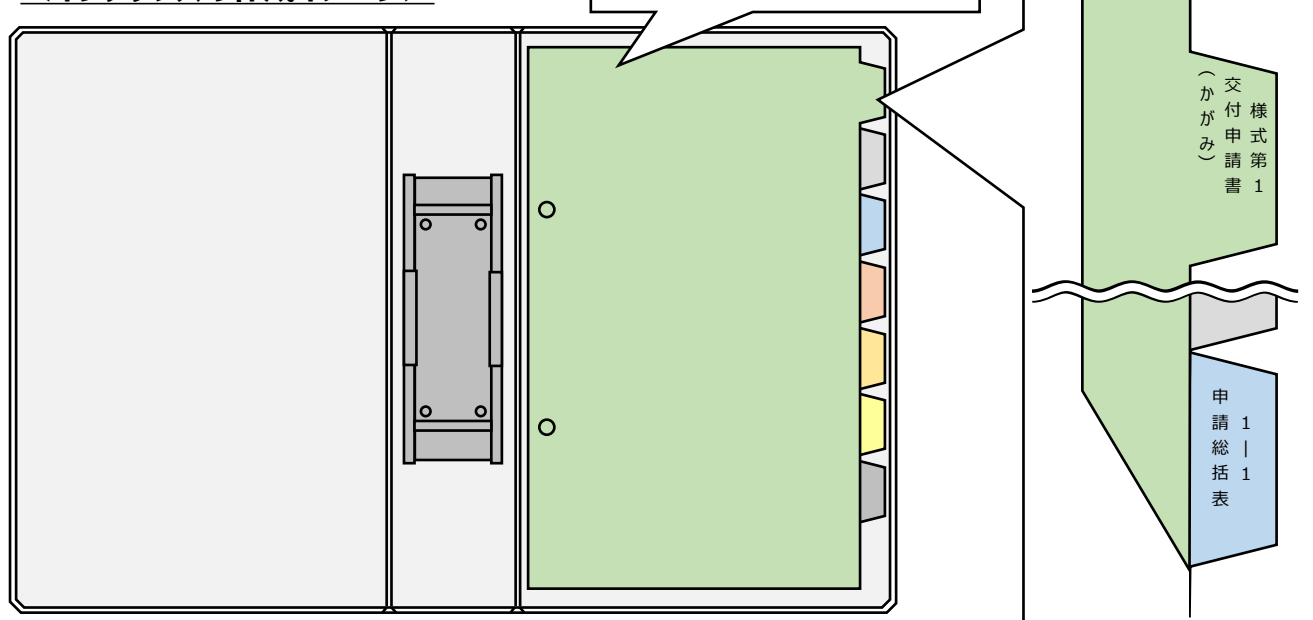
提出書類のファイリングの順番は、提出書類一覧の文書番号の順でファイリングしてください。

＜ファイルの作成イメージ＞



- ・ 該当書類はA4ファイル（2穴、ハードタイプ）綴じとし、表紙及び背表紙に事業名及び事業者名を記載すること。
- ・ ファイルは、中身の書類に応じた厚さであること。
- ・ 全ての書類は穴を開け、直接ファイリングすること。（クリアフォルダには入れない。）
- ・ 書類の左に十分な余白をとり、記載部分に穴がかからないようにすること。
- ・ 袋とじは不可。
- ・ 添付資料以外の書類はホッチキス止め不可。
- ・ 提出書類は、全てコピーして保管しておくこと。
- ・ 各書類の最初には、「提出書類一覧(P.6～P.9)」に示す提出書類名称を記載したインデックス付の中仕切りを挿入すること。（書類自体にはインデックスを付けない。）

＜インデックスの作成イメージ＞



書類に不備や不足はありませんか？

交付申請書類は、国庫を財源とする補助金の交付を申請するもので、補助金交付後も一定期間の保管が求められる、大切な書類です。ファイリング・提出前によく確認してください。

7-2 申請書類の提出

完成した提出ファイルをもう一度見直し、書類の抜け漏れ、書類内容の入力誤り等がないか、よく確認してください。
配送事故に備え、配送状況が確認できる手段(簡易書留等)で**郵送してください(持込不可)**。

書類郵送先

書類郵送先

〒115-8691

赤羽郵便局私書箱45号

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
事業第1部

「先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金」

交付申請書 在中

※「事業名」～「交付申請書 在中」の部分は、必ず**赤字**で記載してください。

受付期間

受付期間

2021年5月26日(水)～2021年6月30日(水)

17:00必着

※ **書類は、上記日時までに指定の私書箱に到着するよう、提出してください。**

消印日ではありませんので、よく注意してください。

※ 完成した交付申請書は必ず郵送し、SIIへの直接持ち込みはしないでください。



- ・不備があった場合は、SIIより連絡します。
- ・SIIより連絡があった場合は、速やかに対応いただくようお願いいたします。

以上で、交付申請書の作成・提出手順の説明は終了です。

お問い合わせ・相談・連絡窓口

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金

補助金申請に関するお問い合わせ窓口

(A)先進事業

TEL : 03-5565-3840

(B)オーダーメイド型事業/(D)エネマネ事業

TEL : 03-5565-4463

(C)指定設備導入事業

TEL : 0570-055-122 (ナビダイヤル)

042-303-4185 (IP電話からのご連絡)

受付時間 : 平日の10:00~12:00、13:00~17:00

(土曜、日曜、祝日を除く)

通話料がかかりますのでご注意ください。



SIIホームページURL
事業ページURL

<https://sii.or.jp/>

<https://sii.or.jp/cutback03/>

事業ページQRコード